

有価証券報告書

朝日インテック株式会社

第31期（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

朝日インテック株式会社

目 次

	頁
第31期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	45
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【事業年度】	第31期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
【会社名】	朝日インテック株式会社
【英訳名】	ASAHI INTECC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 田 尚 彦
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋守山区脇田町1703番地
【電話番号】	052-768-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川 西 俊 昭
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋守山区脇田町1703番地
【電話番号】	052-768-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川 西 俊 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,498,352	6,271,529	7,888,721	9,883,921	11,643,659
経常利益 (千円)	707,405	995,952	1,478,922	1,995,732	2,202,203
当期純利益 (千円)	364,960	693,927	899,081	1,078,193	1,158,884
純資産額 (千円)	3,880,676	5,782,730	10,335,118	11,351,525	12,977,741
総資産額 (千円)	9,650,720	11,194,757	15,222,940	16,842,073	21,093,996
1株当たり純資産額 (円)	2,159.41	750.43	1,300.75	716.07	818.65
1株当たり当期純利益 (円)	203.08	114.76	122.30	68.01	73.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	67.95	72.96
自己資本比率 (%)	40.2	51.7	67.9	67.4	61.5
自己資本利益率 (%)	9.7	14.4	11.2	9.9	9.5
株価収益率 (倍)	—	—	20.3	44.6	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	671,213	742,547	899,354	1,423,353	16,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△427,822	△334,303	△2,418,834	△2,243,585	△2,523,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,082	764,375	2,669,457	△175,442	1,991,001
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,871,469	3,026,301	4,185,578	3,253,022	2,819,531
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	874 (93)	1,074 (101)	1,312 (113)	1,665 (121)	2,104 (130)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,706,973	6,486,982	8,089,611	9,934,732	11,258,812
経常利益 (千円)	441,165	685,190	1,155,567	1,324,767	1,704,319
当期純利益 (千円)	205,837	466,085	748,812	698,409	1,025,283
資本金 (千円)	1,740,800	1,891,800	4,167,950	4,167,950	4,167,950
発行済株式総数 (株)	1,797,100	6,276,300	7,926,300	15,852,600	15,852,600
純資産額 (千円)	3,780,867	5,512,368	9,883,109	10,298,284	11,181,805
総資産額 (千円)	9,361,101	10,829,075	14,994,946	16,039,284	18,988,756
1株当たり純資産額 (円)	2,103.87	707.35	1,243.72	649.63	705.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50 (—)	20 (—)	30 (—)	17.50 (—)	17.50 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	114.53	75.96	101.28	44.06	64.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	44.02	64.55
自己資本比率 (%)	40.4	50.9	65.9	64.2	58.9
自己資本利益率 (%)	5.6	10.0	9.7	6.9	9.5
株価収益率 (倍)	—	—	24.5	68.8	38.7
配当性向 (%)	43.7	26.3	29.6	39.7	27.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	214 (90)	224 (97)	253 (110)	301 (116)	331 (124)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 3 提出会社の経営指標等の従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。
- 4 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
- 5 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当該期において当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。また、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第27期及び第28期の株価収益率は、当該期において当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 7 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行い、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
(1) 連結経営指標等			
1株当たり純資産額 (円)	359.90	375.22	650.37
1株当たり当期純利益 (円)	33.85	57.38	61.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—
(2) 提出会社の経営指標等			
1株当たり純資産額 (円)	350.65	353.68	621.86
1株当たり配当額 (円)	8.33	10.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	19.09	37.98	50.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

- 8 第30期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、極細ステンレスロープの製造業を営む朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月大阪府堺市に朝日ミニロープ工業所として創業し、昭和49年4月に組織変更)の販売部門として中部地区のメーカーとの取引円滑化を図ることを目的に、昭和51年7月、愛知県名古屋守山区に資本金700万円で設立しました。

- | | |
|----------|--|
| 昭和51年7月 | 朝日ミニロープ販売株式会社を設立、極細ステンレスロープの販売を開始。 |
| 昭和63年7月 | 朝日インテック株式会社に商号変更。 |
| 平成元年9月 | 価格競争力を強化するための海外生産拠点として、タイランドに62%出資の現地法人ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成3年2月 | メディカル開発部門を開設。医療機器の研究開発を始める。 |
| 平成3年10月 | 瀬戸メディカル工場(医療機器製造認可工場)を愛知県瀬戸市に完成、操業開始。
本店の所在地を業務上の都合により同所に移転。 |
| 平成4年3月 | 厚生省(現、厚生労働省)より医療用具製造業の認可を受ける。
国内初の心筋梗塞治療用P T C Aガイドワイヤー及びガイディングカテーテルの製品化に成功。 |
| 平成6年3月 | 海外における営業の拠点として、香港に100%出資の現地法人、ASAHI INTECC (HK) LTD. (朝日科技(香港)有限公司)を設立(平成11年9月 当社香港支店に組織変更)。 |
| 平成7年12月 | 朝日ファインテック株式会社(平成4年6月設立の伸線加工会社)を吸収合併。 |
| 平成8年9月 | メディカル製品の製造販売会社として大阪府高石市にアテック株式会社(現、フィルムメック株式会社)を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成8年11月 | 瀬戸メディカル工場が厚生省(現、厚生労働省)より医療用具輸入販売業の許可を受ける。 |
| 平成10年5月 | 株式会社インターテクト(平成元年10月設立のステンレスロープ加工会社)を吸収合併。 |
| 平成10年9月 | P T C AガイドワイヤーがE Uの安全規格であるC Eマーキングの認証を受ける。 |
| 平成11年6月 | 朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月設立の極細ステンレスロープ製造会社)を吸収合併。 |
| 平成12年10月 | 本店の所在地を名古屋市守山区に移転。
米国駐在所をアメリカ合衆国カリフォルニア州に開設。 |
| 平成13年12月 | ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. メディカル専用工場が完成、操業開始。 |
| 平成14年8月 | 端末製品製造のため、中国の東莞石龍朝日精密鋼線廠と提携(委託工場)。 |
| 平成14年11月 | 各種細胞(再生医療用)のデリバリーデバイス開発のため、神戸市中央区に神戸リサーチセンターを開設。 |
| 平成16年6月 | 欧州駐在所をオランダ アムステルダムに開設。 |
| 平成16年7月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。
米国駐在所を現地法人化しASAHI INTECC USA, INC. を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成17年6月 | 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場。 |
| 平成17年8月 | 欧州駐在所をE U支店へ組織変更。 |
| 平成17年9月 | 第二の海外生産拠点として、ベトナムに100%出資の現地法人、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成18年3月 | シンガポール駐在所を開設。
医療機器の販売力等を強化するため、東京都新宿区にコンパスメッドインテグレーション株式会社を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成18年7月 | 素材研究と次世代の最先端医療デバイスの開発拠点として、大阪府和泉市に大阪R & Dセンター設立。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（フィルメック株式会社、ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、コンパスメッドインテグレーション株式会社）で構成されており、医療機器及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

（メディカル事業）

当事業は、当社グループの主体事業であり、主に循環器系疾患の治療及び診断領域分野における低侵襲治療（注1）製品を開発・製造・販売し、主に販売代理店を通じて病院等へ販売しております。

連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. は、生産子会社であり、大半の医療機器について原材料を当社より入手し、製造後は当社を経由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. は、生産子会社として連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. の下請けを担っており、連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. より製品用部材や原材料を入手し、製造後販売しております。連結子会社フィルメック株式会社は、一部の医療機器について製品用部材や原材料の一部を当社より入手し製造及び販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。連結子会社コンパスメッドインテグレーション株式会社は、製品を当社より入手し日本国内で販売をしております。

（メディカルデバイス事業）

当事業は、消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野等に用いる低侵襲治療（注1）製品、及び医療部材を開発・製造し、国内外の大手医療機器企業にOEM供給、並びに医療部材の販売をしております。連結子会社フィルメック株式会社は、一部の医療機器について製品用部材や原材料の一部を当社より入手し製造及び販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. は、大半の製品について原材料の一部を当社より入手し、製造後は当社を経由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

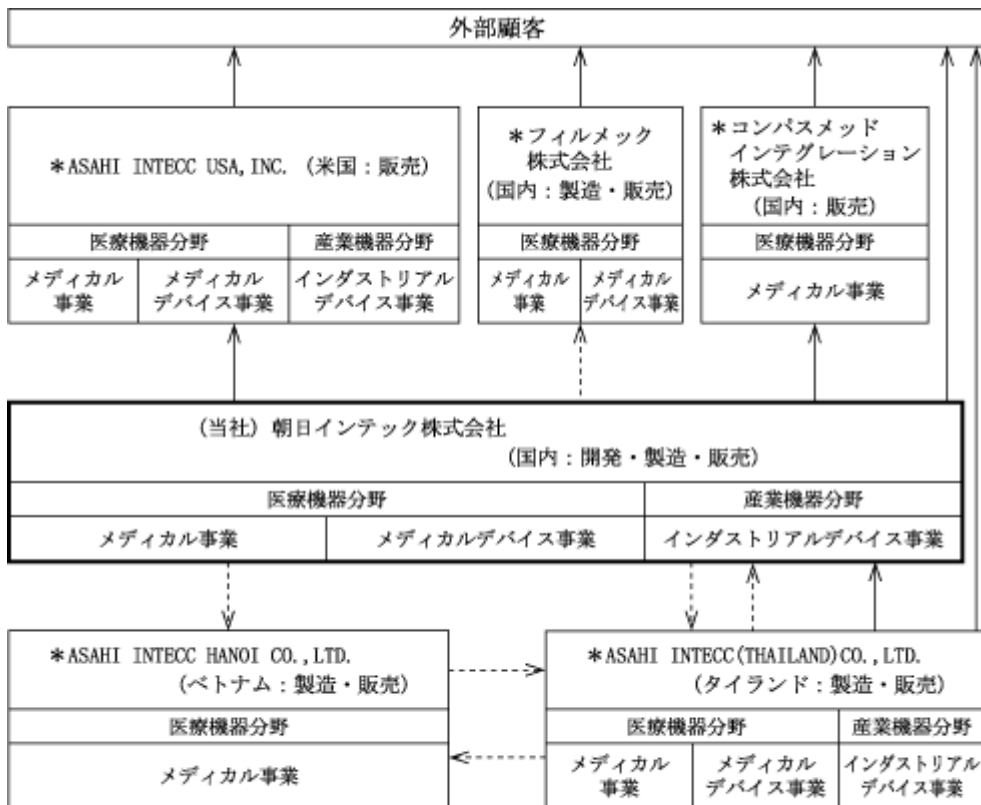
（インダストリアルデバイス事業）

当事業は、ワイヤー素材、アセンブリ品等の産業用の極細ステンレスワイヤーロープ及び端末加工品等を開発・製造し、主に産業機器メーカーへ販売しております。連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. は、原材料の一部を当社より入手し、製造後は一部の産業機器メーカーへの直接販売を除き、大半は当社を経由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

[注釈説明]

注1：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすることなく、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術に比較し、患者のダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法と言われています。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注 *印は連結子会社

[凡例]

- > 製品の供給
- - - -> 製品用部品・原材料の供給

当社の技術内容は、次のとおりであります。

当社は、研究開発型企業として、コアテクノロジーである金属の極細線加工技術及び薄肉の樹脂押出し並びにコーティング技術を主体とした高性能の製品開発を標榜してまいりました。これまで培ってまいりました主な技術は次のとおりであり、上述の当社の事業を支えております。なお、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材並びに機能を有した医療機器及び産業用ステンレスワイヤーロープの製品等の開発が可能となっております。

①伸線技術

自社加工によるダイヤモンドダイスを用いて、ステンレスやプラチナ、チタン等の合金線を、目的に応じた硬度、線径を持つ極細線（ワイヤー）に仕上げる技術であります。この技術により、高い抗張力等、特殊な特性を持ったステンレスワイヤーの製品化が可能となり、これが当社のカテーテル（注1）及びガイドワイヤー等の医療機器の材料としての基本をなすものであります。

②ワイヤーフォーミング技術

伸線された極細線を、撚り合わせる、平たく圧延する、コイル状に巻く、筒状に編み込む、などの技術であります。構造に関わる基本技術であり、ワイヤーロープをはじめとして、当社のカテーテル及びガイドワイヤー等の医療機器にもこの技術が活用されております。

③トルク技術

独自性の高い技術と加工設備を駆使し、ワイヤーやワイヤーロープに高度な回転追従性を持たせる技術であります。この技術により、目標到達性能の高い医療用ガイドワイヤーの開発が可能になっております。

④コーティング技術

ワイヤーロープやコイルの表面にナイロン・ポリエチレン等のコーティングを施す技術であります。大別して、熱可塑性樹脂を押出し成形機により製品上に被覆する技術と、PTFE等の高潤滑剤を製品上に被覆する技術があります。この技術は、ワイヤーロープやガイドワイヤー表面への滑り剤塗付、及び医療用のカテーテルチューブの製造に生かされております。

[注釈説明]

注1：カテーテル / 血管をはじめ体腔または膀胱・尿管・気管・食道・胃等に挿入して液体等の排出ないし薬剤等の注入を図るために使用する管状の医療機器の事をいいます。当社の製品領域におけるカテーテルは主として動脈を介して目的治療部位に挿入され、造影剤等の薬液の注入や治療用具の導入、或いは治療そのものを行う管類をいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[連結子会社] ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	タイランド バトゥムタニ県	270,000千 タイバーツ	メディカル事業、メディカルデバイス事業 及びインダストリアルデバイス事業 (医療機器、産業用ステンレスワイヤーロー プの製造販売)	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 4名 銀行取引に対する債務保証 貸付金 572,000千円
フィルムメック(株)	名古屋市 守山区	99,000千円	メディカル事業、メディカルデバイス事業 (医療機器の製造販売)	100.0	当社より原材料納入 役員の兼任 4名
ASAHI INTECC USA, INC. (注) 1, 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	5千米ドル	メディカル事業、メディカルデバイス事業 及びインダストリアルデバイス事業 (医療機器、産業用ステンレスワイヤーロー プの販売)	100.0	当社製品を主に米国を中心 に販売
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (注) 1	ベトナム ハノイ市	9,000千 米ドル	メディカル事業 (医療機器の製造)	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 3名 貸付金 1,200,000千円
コンバスメッド インテグレーション(株)	東京都新宿区	200,000千円	メディカル事業 (医療機器の販売)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 2名 貸付金 100,000千円

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ASAHI INTECC USA, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,591,856千円
	② 経常利益	275,641千円
	③ 当期純利益	165,458千円
	④ 純資産額	328,806千円
	⑤ 総資産額	1,095,222千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	1,467 (73)
メディカルデバイス事業	43 (27)
インダストリアルデバイス事業	495 (25)
全社(管理)	99 (5)
合計	2,104 (130)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外から当社グループへの出向者が含まれております。
2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
3 最近1年間において従業員数が439名増加しております。これは、主に生産量の拡大に伴い、ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. ならびにASAHI INTECC HANOI CO., LTD. での生産人員が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
331 (124)	36.1	6.4	5,591,784

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。
2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
3 平均年間給与は税込であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの関連する医療機器業界は、P T C A治療（循環器系における低侵襲治療（注1））の治療件数がグローバル規模で増加傾向にあります。しかし、国内市場においては平成17年4月の改正薬事法施行のほか、平成18年4月には保険償還価格の引下げや診療報酬包括化など国による医療費抑制施策が進んでおり、またグローバル市場においては、大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が進むなど、厳しい事業環境にあります。

一方、当社グループの関連する産業機器業界では、企業収益が高水準で推移し設備投資額が増加傾向にあるものの、原油価格とともにニッケルやステンレス等合金鉄の原材料価格の高騰が続くなど業界全体はさらに厳しい環境下にあります。

このような経営環境の中、当社グループは平成17年7月から10年間にわたる長期経営構想『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして継続的に安定した成長を目指しております。また、当連結会計年度を、長期経営構想下の中期3ヵ年計画である「中期経営計画06-08」の中年度として、各事業で成長戦略の加速と経営体質の基盤強化に取り組んでおります。

当連結会計年度は、特に医療機器分野において欧米市場を中心とした海外売上高が伸張し、売上高は116億43百万円（前年同期比17.8%増）になりました。利益におきましては、平成19年1月から第二の生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO., LTD. が稼動するなど、立上げに伴う先行的な諸費用が増加したほか、予想以上の市場反響に伴うグローバル展開の加速化に派生し、海外営業活動費用や薬事関連費用、及び品質保証体制強化に伴う諸費用など、将来の成長性を持続し、かつ更に増長させるための先行的な費用を複合的に投下したことにより販売費及び一般管理費が増加しており、営業利益21億1百万円（同6.0%増）、経常利益22億2百万円（同10.3%増）、当期純利益11億58百万円（同7.5%増）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績

(メディカル事業)

メディカル事業では、循環器系を中心とした低侵襲治療製品について、欧米市場を中心としたグローバル市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域における低侵襲治療製品群の強化・拡大に取り組んでおります。現在、P T C A治療（循環器系における低侵襲治療）は、欧米市場を中心に治療件数が増加する傾向にあります。その増加要因としては、食生活の変化等に伴う心臓疾患患者数の増加や、再狭窄率を低減する薬剤ステントが普及していること、さらには他社にはない高い優位性を持ち、かつC T O（注2）治療も可能な当社のP T C Aガイドワイヤーが欧米市場にて近年販売開始されたことなどがあげられます。昨今、薬剤ステントの安全性懸念を背景とした薬剤ステント市場の縮小も懸念されておりますが、こ

れは一時的な動向と捉えており、P T C A治療は今後もさらなる拡大が進むことが予測されます。

このような状況のもと、治療用カテーテルシステムにつきましては、主力製品P T C Aガイドワイヤーについて、国内及び欧米市場を中心としたグローバル市場全般において引続き受注が大きく拡大しております。特に、海外の主軸市場である欧米市場におきましては、米国大手のアボット ラボラトリーズ社とP T C Aガイドワイヤーの独占販売契約を平成23年12月まで契約締結をしており、今後も順調な取引が続くことが予測されます。

一方、検査用カテーテルシステムについては、競合品との競争激化の影響を受け、前年同期に対して売上は若干減少いたしました。

以上の結果、売上高は69億58百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は22億79百万円（同15.1%増）となりました。

[注釈説明]

注1：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすることなく、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術に比較し、患者のダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法と言われています。

注2：C T O / 慢性完全閉塞といって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がC T Oにも使用可能なP T C Aガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはP T C A治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっています。

(メディカルデバイス事業)

メディカルデバイス事業では、平成19年2月に米国大手医療機器メーカーとの全世界向けの腹部用ガイドワイヤーのOEM契約が締結されるなど、新市場・新領域分野への進出が順調に進んでおります。当連結会計年度におきましても、業績は好調に推移しており、OEM供給品につきましては、国内市場向け末梢血管・肝臓癌・透析治療用ガイドワイヤーや、検査用カテーテルシステムなどの従来からの取引製品の受注増加に加え、末梢血管系カテーテルシステムなどの新規取引につきましても複数増加するなど、国内市場向けの低侵襲治療製品を中心に前年同期に対して売上は増加しております。この背景には、国内市場の医療機器について、政府の医療費抑制政策や、同業者間における価格競争が激化していることによる価格の低下に伴い、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし「販売」に注力すべく、「製造」については当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあることがあります。

また、医療用部材についても、国内市場向けの内視鏡関連製品を中心に受注は増加しており、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は20億71百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は5億1百万円（同22.0%増）となりました。

(インダストリアルデバイス事業)

インダストリアルデバイス事業では、近年、O A機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化など厳しい事業環境が続いております。また最近では、当社製品の原材料であるステンレス等合金鉄の価格の高騰が顕著であり、当事業におきましては、事業の合理化に向けて売上構成の見直しを図り、高付加価値製品へのシフトを積極的に開始しております。

ワイヤー素材については、遊技機関連製品の取引減少などがありましたが、付加価値の高いトイレ関連製品の取引開始と安定供給、自動車排気ガス浄化装置製造関連製品の堅調な取引などにより、前年同期に対して売上は増加いたしました。

一方、端末加工品については、高機能・高付加価値を有するエアコン関連製品の取引が顧客・市場の評価の高まりとともに拡大し、併せて、大手海外O A機器メーカーに対する新規売上増加もありましたが、O A機器関連製品全般の取引減少などにより、前年同期に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は26億13百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は4億42百万円（同27.5%減）となりました。

② 所在地別セグメントの業績

日本については、治療用カテーテルシステムの主力製品であるP T C Aガイドワイヤーの売上が国内外共に拡大したことなどから、売上高は82億78百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益25億52百万円（同18.7%増）となりました。

東南アジアについては、O A機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、競合メーカーとの価格競争激化など厳しい事業環境が続いており売上高は7億77百万円（同22.0%減）、営業利益3億90百万円（同41.7%減）となりました。

北米については、日本と同様、P T C Aガイドワイヤーが米国市場に大きく浸透し、売上が拡大していることから、売上高は25億87百万円（同50.9%増）、営業利益2億81百万円（同54.7%増）となりました。

③ 海外売上高

海外売上高は、P T C Aガイドワイヤーが米国を中心とした海外市場において大きく市場浸透を果たし、売上が増加したことから、51億26百万円（前年同期比40.7%増）となり、連結売上高に占める割合は7.1%増の44.0%となりました。

なお、海外売上高を地域別に見ますと、東南アジア地域向け12億62百万円（同17.1%増）、北米地域向け25億9百万円（同48.4%増）、その他の地域向けは13億54百万円（同54.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、28億19百万円（前年同期比13.3%減）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、16百万円（前年同期比98.9%減）となりました。これは主にたな卸資産が10億21百万円増加（同6億11百万円増）したこと、及び売上債権が9億45百万円増加（前年同期は62百万円の減少）したものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前純利益が21億7百万円（前年同期比3億51百万円増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、25億23百万円（前年同期比12.5%増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入8億86百万円（同8億36百万円減）があったものの、投資有価証券の取得による支出10億29百万円（同4億72百万円増）、及び有形固定資産の取得による支出22億50百万円（同88百万円減）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、19億91百万円（前年同期は1億75百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12億44百万円（前年同期比57百万円増）、及び配当金の支払額2億77百万円（同40百万円増）があったものの、長期借入による収入34億50百万円（同22億50百万円増）があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	7,469,412	128.8
メディカルデバイス事業	2,259,860	115.1
インダストリアルデバイス事業	2,139,364	94.9
合計	11,868,637	118.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	6,958,342	125.1
メディカルデバイス事業	2,071,976	127.8
インダストリアルデバイス事業	2,613,339	96.8
合計	11,643,659	117.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アボット ラボラトリーズ社	1,589,653	16.1	2,660,218	22.8
セント・ジュード・メディカル(株) (旧、(株)ゲッツブラザーズ)	2,353,556	23.8	2,347,448	20.2

3 【対処すべき課題】

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しております。また、長期経営構想の下、前連結会計年度より開始した中期3ヵ年計画「中期経営計画06-08」の実現に向けて、以下の課題に対処していく所存であります。

①グローバル展開の加速化と患部領域の拡大

循環器系を中心とした製品について欧米市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。

米国、欧州市場におきましては、米国大手のアボット ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤー等の独占販売代理店契約を締結しております。この契約は、当初は契約期間2年（平成15年10月～平成17年10月）でしたが、現在では欧米市場ともに平成23年12月迄、契約期間を延長しております。これは、当初の予測以上に市場浸透が大変好調に推移したことや、アボット ラボラトリーズ社によるガイダント社のバスキュラー事業買収を機に、特に米国市場においてさらなるシェア拡大や、一層のグローバル展開を図ることを目的としており、契約期間の延長に加えて契約書上で定められた年間最低取引本数をさらに増加するなど、一部契約の内容を変更しております。

また、消化器分野、透析分野、放射線分野に用いる医療用ガイドワイヤー、カテーテルなどを開発・製造し、国内外の医療機器企業にOEM提供するほか、自社ブランド製品としても販売を開始しております。

今後におきましても、PTCAガイドワイヤーを中心とした主力製品の受注拡大に加え、循環器以外の患部領域の製品群を強化することなどにより、販売市場の拡大と患部領域の拡大を目指し収益の拡大を図る所存であります。

②素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大

研究開発型企业である当社は、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。

また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社の強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社の強みをさらに強化するため、低侵襲治療製品を中心とした素材研究や次世代の最先

端医療デバイスの開発を主眼とした大阪R&Dセンターを平成18年7月に設立しております。今後におきましても、大阪R&Dセンターを中心とした研究開発活動を強化し、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

③ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化・確立)

現在、量産品については原則として子会社のASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.に生産移管しておりますが、さらなる生産能力の拡張、ローコストの追求、カンントリーリスク分散の必要性を鑑み、ベトナムに第二の海外生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立、平成19年1月より生産を開始しております。拠点の充実とともに、生産体制の強化、量産による原価低減を推進することにより、高収益体質を確立し、利益の確保を目指してまいります。

④次世代最先端医療デバイスの開発

再生医療は、既存のバイパス手術やPTCA療法に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されます。当社は、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めており、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取り組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後は、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

①メディカル事業及びメディカルデバイス事業について

（法的規制について）

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

（a）薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。

この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS（Quality Management System：品質管理システム）などの体制を整備し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。

厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、直近では、平成17年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官公庁
第一種みなし医療機器製造販売業許可	平成20年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官公庁
みなし医療機器製造業許可	平成20年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
医療機器製造販売承認(製品毎)	平成20年 3月18日	薬事法	厚生労働大臣	厚生労働省
高度管理医療機器販売業許可	平成23年 3月31日	薬事法	愛知県知事	愛知県

(b) MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム (DIN EN ISO9001, EN ISO13485) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングされた製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁	備考
Full Quality Assurance System Approval (MDD Annex II Article 3)	平成21年 9月	MDD	TÜV Rheinland Product Safety GmbH	ZLS、ZLG (注)	—
EC Design Examination Certificate (MDD Annex II Article 4)	PTCA Guide Wire	平成20年 8月	TÜV Rheinland Product Safety GmbH	ZLS、ZLG (注)	各製品
	PTCA Guiding Catheter	平成22年 9月			
	PTCA Dilatation Catheter	平成24年 3月			
	Angiographic Catheter	平成22年10月			

(注)Central Authority of the Laender for Safety Engineering (ZLS)

Central Authority of the Laender for Health Protection Regarding Medicinal Products and Medical Devices(ZLG)

(c) F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国へ輸出するためには、F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。

この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQ S R (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、F F D C法に関連し、承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁	備考
Established Registration	期限なし	F F D C法	米国食品医薬品局 (FDA)	米国食品医薬品局 (FDA)	工場登録
510k Premarket Notification	期限なし	F F D C法	米国食品医薬品局 (FDA)	米国食品医薬品局 (FDA)	各製品

(医療制度改革について)

日本国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。近年では、平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入され、平成18年4月に保険償還価格の引下げが実施されました。これに連動して医療機器の市場価格も下落傾向にあり、業界全体は厳しい環境に置かれております。当社グループは代理店を通して医療機関への販売を行っておりますが、医療制度改革の動向により代理店の販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も間接的に悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱う事から、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②メディカル事業について

(特定販売先への依存について)

当社グループの主要製品群であるP T C Aガイドワイヤー、P T C Aガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー及び血管造影用カテーテルの国内販売につきましては、セント・ジュード・メディカル株式会社（旧、株式会社ゲッツブラザーズ）を販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、平成19年6月期における同社に対する連結売上高は23億47百万円であり、連結売上高に占める比率は20.2%であります。

またP T C Aガイドワイヤーの欧米市場への販売につきましては、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店とする独占販売代理店契約を締結しております。なお、平成19年6月期における同社に対する連結売上高は26億60百万円であり、連結売上高に占める比率は22.8%であります。

現在、当該契約による取引は円滑に推移しておりますが、当該契約が特異な理由等により解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるP T C Aガイドワイヤーの、平成19年6月期における連結売上高は49億81百万円となっており、連結売上高に占める比率は42.8%となります。

また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の平成19年6月期における連結売上高は69億58百万円であり、これに対してP T C Aガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は71.6%と依存度が高く、従ってP T C Aガイドワイヤーの動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良または革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(再生医療における事業化について)

メディカル事業においては、現在、産官学共同研究開発により、再生医療デバイスの研究開発を実施しております。再生医療は、既存のバイパス手術やP T C A治療に変わる次世代の治療形態といえますが、外部要因として、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間を必要とされる事が予測されます。引続き、産官学共同研究開発を強化し、早期事業化に向けて努力する所存ですが、これらの要因等により、再生医療デバイスの事業化が計画通りに進捗しない可能性もあります。

③インダストリアルデバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループのインダストリアルデバイス製品は、OA機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

インダストリアルデバイス事業の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質でなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループの製品の原材料はステンレスが主体であり、特にインダストリアルデバイス事業の製品は、製造原価に占める原材料費の割合が当社グループの医療機器製品に比べて高いのが現状です。よって今後も、原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し、この影響を販売価格に転嫁することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④各事業共通事項について

(海外生産への依存について)

当社グループは、研究開発型企业として、日本国内施設は主に素材、製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置付ける一方、子会社のASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該子会社に生産移管しております。現在は第二の生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO., LTD. を設立し、平成19年1月より生産を開始しております。これによりASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. よりASAHI INTECC HANOI CO., LTD. へ今後継続的に生産移管しリスク分散を図ってまいります。現状におきましてはASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. が量産拠点であり、よって当該子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. への生産移管に際し、環境の動向等により、計画どおりに進捗できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤財務内容について

(為替リスクについて)

平成19年6月期の連結売上高に占める海外売上上の割合は44.0%となっておりますが、欧米市場を中心として、売上高の大半がドル建てとなっております。当社グループとしては為替リスクを少なくするため、原則として出荷後短期入金を取引条件とするとともに、入金されたドル資金は、当社グループ海外拠点の運営費用や海外からの機械購入及び資材仕入等のドル支払い分を除き、速やかに円転換しておりますが、将来さらに海外ユーザーとの取引が拡大し、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社と子会社のASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. との取引は、売上・仕入取引については、原則的に全て円建て取引をしております。取引は月次にて売上・仕入取引を相殺し決済しておりますので、ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. においては、相殺後の円をタイバーツ又はドルに転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。今後、為替変動が円対タイバーツ高又はドル高に進んだ場合には、ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の業績変動を通じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債比率について)

当社グループは、過年度において、研究開発や生産能力等の充実強化を目的とした投資を積極的に行ってきたため、有利子負債比率は下表のとおり高い水準で推移しております。

今後、市場金利が上昇した場合、比例して支払利息が増加する可能性が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

[連結]

(単位：千円)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
有利子負債	4,344,991	3,827,746	2,862,777	2,936,774	5,269,941
総資産	9,650,720	11,194,757	15,222,940	16,842,073	21,093,966
有利子負債比率	45.0%	34.2%	18.8%	17.4%	25.0%
売上高	5,498,352	6,271,529	7,888,721	9,883,921	11,643,659
経常利益	707,405	995,952	1,478,922	1,995,732	2,202,203
支払利息	105,468	82,119	56,730	34,565	58,766

⑥保有株式に関するリスク

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦事業展開について

(海外事業について)

平成19年6月期の連結売上高に占める海外売上上の割合は44.0%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であります。

欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。

当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	会津オリンパス(株)	日本	内視鏡用コントロールワイヤー等の取引基本契約	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	オリンパス光電子(株)青森(現、青森オリンパス(株))	日本	内視鏡処置器具用ロープの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
		日本	ディスポーザブル高周波スネア-の取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	株ゲッツブラザーズ(現、セント・ジュード・メディカル(株))	日本	PTCAガイドイングカテーテルの日本国内における販売代理店契約	自 平成12年5月22日 至 平成15年5月21日 以降3年間は自動更新 (注) 1
		日本	PTCAガイドワイヤーの日本国内における販売代理店契約	自 平成15年5月22日 至 平成20年5月21日 以降5年間は自動更新 (注) 2
		日本	血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテルの日本国内における販売代理店契約	自 平成16年10月1日 至 平成18年5月21日 以降1年ごとに自動更新 (注) 2
朝日インテック(株)	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)メディカルカンパニー	日本	多用途ガイドワイヤーの継続的なOEM供給	自 平成14年4月1日 至 平成16年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	アボットラボラトリーズ社	米国	PTCAガイドワイヤーの米国・欧州(イタリアを除く)などにおける独占販売代理店契約	自 平成15年10月1日 至 平成23年12月31日
朝日インテック(株)	アボットラボラトリーズ社	米国	冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「TORNUS(トルナス)」の米国・欧州等における独占販売代理店契約	自 平成17年10月12日 至 平成21年11月30日
朝日インテック(株)	コーディス・ニューロバスキュラー社	米国	腹部用ガイドワイヤーに関する日本を除く全世界市場を対象としたOEM供給契約	自 平成19年2月1日 至 平成24年12月31日 以降2年ごとに自動更新

(注) 1 株式会社ゲッツブラザーズ(現、セント・ジュード・メディカル株式会社)とのPTCAガイドイングカテーテルに係る販売代理店契約については、平成18年5月21日をもって契約期間が満了となっております。その後、契約延長の協議を続けた結果、平成19年9月20日付で期間延長の契約を締結しております。新たな契約期間は、平成18年5月22日から平成23年6月30日となっております。

2 平成19年9月20日付で新たに販売代理店契約を締結しております。同契約の締結を以って上記契約は、終了しております。新たに締結した契約の内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	セント・ジュード・メディカル(株)	日本	PTCAガイドワイヤーの日本国内における販売代理店契約	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
		日本	血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテルの日本国内における販売代理店契約	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

6 【研究開発活動】

当社では創業時より研究開発活動を経営の重要項目の1つとして位置付けており、柔軟性と探究心に満ちた研究開発力に多彩な高機能マイクロテクノロジーを融合し、素材から完成品までの一貫した研究開発・生産体制の下、困難かつ様々な顧客ニーズに応えてまいりました。

同業他社ではあまり見られないメディカル事業・メディカルデバイス事業・インダストリアルデバイス事業における絶えまない技術循環、さらには日本の研究開発拠点と海外の生産拠点との技術連携により、当社グループのOnly One技術の発展とそれによる顧客のNumber One実現を目指し、研究開発活動を進めてまいります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費用の総額は、9億11百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(メディカル事業)

心臓の完全慢性閉塞病変の治療用では、従来手法である順行性に病変の閉塞部位に向けてガイドワイヤーを挿入するアプローチに加え、血管逆側から病変の閉塞部位へガイドワイヤーを挿入するレトログレードアプローチと呼ばれる手技に対応できるよう、細くて屈曲の厳しい血管をスムーズに通過させることを目的としたPTCAガイドワイヤー「X-treme (エクストリーム)」を開発いたしました。

また、ヨーロッパを中心に海外で多く需要がある、先端シェイピングをあらかじめ施したPTCAガイドワイヤー「Fielder J (フィルダージェイ)」を開発いたしました。

さらなる、低侵襲治療デバイス開発の可能性を追求し、当社製品の中でも最もシャフトが細いタイプのPTCAガイドワイヤー「Decillion (デシリオン) 0.010インチ」を開発いたしました。

下肢末梢部の完全慢性閉塞病変の治療用デバイスでは、膝下用のラインナップ追加として、シャフト外形を細くし、最先端テーパー加工により高度石灰化病変に対し優れた穿通力を発揮する「Astato XS (アスタートエックスエス)」、同じく、シャフトデザインにより高い操作性を有したガイドワイヤー「Treasure XS (トレジャーエックスエス)」を開発いたしました。

腹部用マイクロカテーテルでは、従来マイクロカテーテルセットに、血管選択性を最適にするための先端形状をあらかじめ施した、マルチアングルタイプのガイドワイヤーをセットした、マイクロカテーテルセットを開発いたしました。

当連結会計年度における研究開発費用は、6億7百万円であります。

(メディカルデバイス事業)

医療部材関連につきましては、海外にて特許取得済みの当社独自の高機能部材である「ACTONE (アクトワン)」を初めとして、海外医療機器メーカーの要求に基づき、研磨加工技術、細径化などに着手し、さらなる応用技術の開発を進めております。これら医療部材は、米国をはじめとするベンチャー企業などニューデバイスへの採用が期待されております。

また、ガイドワイヤー関連につきましては、ペリフェラル分野向けのガイドワイヤーをはじめ、各種デリバリーシステムの開発を実施しました。これらの製品は、当社が有する高いワイヤー加工技術の応用により、高い操作性と品質の安定性を実現することに成功しました。

一方、カテーテル関連につきましては、当社が有する高い製造技術と当社の海外工場の拡充によ

る将来的なコストダウン競争力への期待により、各種製造委託案件に取り組んでおります。

これまでの血管造影用カテーテルに加え、血管治療用カテーテルの開発にも取り組み、細径加工技術のさらなる挑戦により、高い操作性と品質の安定性を備えた製品の実現を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費用は、2億30百万円であります。

(インダストリアルデバイス事業)

ダイワ精工株式会社に販売しております「鮎釣り糸」が、引続き市場で高い評価を頂いております。また、新たに複合糸「META COMPO II (メタコンポII)」を平成19年3月から販売開始し、市場から高い評価を得ております。オール金属タイプ「M Stage (エムステージ)」につきましては、現行モデルが採用されました。

既に市場では、来シーズンに向けてのテスト評価も開始されており、今後も、「釣り糸」市場全般での当社製品の優位性確立を目指し、より広範な魚種に対応すべく新製品の開発を進めて参ります。

当社独自の製品であるシンクロメッシュロープにつきましては、大手家電メーカーで採用され、平成18年10月から販売を開始しております。顧客からは、当社製品を採用した事で、従来品に比べ静音になり省エネにも大きく貢献したと評価され、来シーズンモデルでも採用が内定しております。また、音響機器の駆動用としても採用が決定しており、平成19年夏からの販売開始に向け開発活動を進めております。

一方、当社の樹脂成形加工技術とワイヤーロープを用いて開発されたケーブルラックにつきましては、大手衛生陶器メーカーで採用され平成18年7月より販売を開始しております。顧客からは、当社製品を採用した事で、従来品に比べ省スペース化を実現した事等が高く評価され、安定した受注を頂いております。

当事業では、メディカル事業の主力製品であるPTCAガイドワイヤーの主要部材である先端コイル、ワイヤーの開発を行うなど、継続的な開発や生産性向上に寄与してまいります。また、メディカルデバイス事業が扱う、トルク性能を有したケーブルチューブ「ACTONE (アクトワン)」や「トルクロープ」「トルクコイル」の開発も引続き行っております。高速高精度回転伝達を可能にする「トルクコイル」につきましては、米国の医療機器大手メーカーでの採用が決まり、平成19年2月より販売を開始しております。

今後とも当社のコアテクノロジーをより発展させ、多様なフィールドで採用して頂ける高機能・高付加価値の技術・製品を開発してまいります。

当連結会計年度における研究開発費用は、73百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

(財政状態)

資産の残高は、前連結会計年度より42億51百万円増加して、210億93百万円（前年同期比25.2%増）となりました。これは主に新たな生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の工場建設、メディカル工場及び瀬戸工場の増築をはじめとして、生産能力及び研究開発能力の強化を目的として設備投資を行ったことにより有形固定資産が18億45百万円増加したこと、売上の増加に伴い流動資産が11億74百万円増加したこと及び取引先企業である有価証券の取得により投資有価証券が12億54百万円増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度より26億25百万円増加して、81億16百万円（同47.8%増）となりました。これは主に業績の拡大に伴い支払手形及び買掛金が77百万円増加したこと及び生産・研究開発能力の強化等を図るための設備投資資金として短期借入金が5億73百万円、長期借入金が17億99百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度より16億26百万円増加して、129億77百万円（同14.3%増）となりました。これは主に業績が堅調であったことにより、利益剰余金が8億81百万円増加したこと及び為替換算調整勘定が6億9百万円増加したことによるものであります。

(経営成績)

当社グループの関連する医療機器業界は、PTCA治療（循環器系における低侵襲治療（注1））の治療件数がグローバル規模で増加傾向にあります。しかし、国内市場においては平成17年4月の改正薬事法施行のほか、平成18年4月には保険償還価格の引下げや診療報酬包括化など国による医療費抑制施策が進んでおり、またグローバル市場においては、大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が進むなど、厳しい事業環境にあります。

一方、当社グループの関連する産業機器業界では、企業収益が高水準で推移し設備投資額が増加傾向にあるものの、原油価格とともにニッケルやステンレス等合金鉄の原材料価格の高騰が続くなど業界全体は更に厳しい環境下にあります。

このような経営環境の中、当社グループは平成17年7月から10年間における長期経営構想『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして継続的に安定した成長を目指しております。また、当連結会計年度を、長期経営構想下の中期3ヵ年計画である「中期経営計画06-08」の中年度として、各事業で成長戦略の加速と経営体質の基盤強化に取り組んでおります。

当連結会計年度は、特に医療機器分野において米国を中心とした海外売上高が伸張し、売上高は116億43百万円（前年同期比17.8%増）になりました。利益におきましては、平成19年1月から第二の生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO., LTD. が本格的に稼動するなど、立上げに伴う先行的な諸費用が増加したほか、予想以上の市場反響に伴うグローバル展開の加速化に派生し、海外営業活動費用や薬事関連費用、及び品質保証体制強化に伴う諸費用など、将来の成長性を持続し、

かつ更に増長させるための先行的な費用を複合的に投下したことにより費用が増加しており、営業利益21億1百万円（同6.0%増）、経常利益22億2百万円（同10.3%増）、当期純利益11億58百万円（同7.5%増）となりました。

[注釈説明]

注1：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすることなく、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術に比較し、患者のダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法とされています。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの関連する医療機器業界は、PTCA治療（循環器系における低侵襲治療）の治療件数がグローバル規模で増加傾向にあります。しかし、国内市場においては平成17年4月の改正薬事法施行のほか、平成18年4月には保険償還価格の引下げや診療報酬包括化など国による医療費抑制策が進んでおり、またグローバル市場においては、大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が進むなど、厳しい事業環境にあります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。よって、今後さらに、医療機器業界の環境等に予測し難い変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与えることにもなりうると考えております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載しております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループの関連する医療機器業界は、PTCA治療（循環器系における低侵襲治療）の治療件数がグローバル規模で増加傾向にあります。しかし、国内市場においては平成17年4月の改正薬事法施行のほか、平成18年4月には保険償還価格の引下げや診療報酬包括化など国による医療費抑制策が進んでおり、またグローバル市場においては、大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が進むなど、厳しい事業環境にあります。

一方、当社グループの関連する産業機器業界では、企業収益が高水準で推移し設備投資額が増加傾向にあるものの、原油価格とともにニッケルやステンレス等合金鉄の原材料価格の高騰が続くなど業界全体はさらに厳しい環境下にあります。

このような経営環境の中、当社グループは平成17年7月から10年間における長期経営構想『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして継続的に安定した成長を目指しております。また、当連結会計年度を、長期経営構想下の中期3ヵ年計画である「中期経営計画06-08」の中年度として、各事業で成長戦略の加速と経営体質の基盤強化に取り組んでおり、今後も当社グループの総力をあげて取り組むことにより、さらなる高成長性、高収益性の堅持を進めていく所存であります。

なお、具体的な取り組みについては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載しております。

(4)資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、16百万円（前年同期比98.9%減）となりました。これは主にたな卸資産が10億21百万円増加（同6億11百万円増）したこと、及び売上債権が9億45百万円増加（前年同期は62百万円の減少）したものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前純利益が21億7百万円（前年同期比3億51百万円増）となったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、25億23百万円（前年同期比12.5%増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入8億86百万円（同8億36百万円減）があったものの、投資有価証券の取得による支出10億29百万円（同4億72百万円増）、及び有形固定資産の取得による支出22億50百万円（同88百万円減）があったことによるものであります。

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、19億91百万円（前年同期は1億75百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12億44百万円（前年同期比57百万円増）、及び配当金の支払額2億77百万円（同40百万円増）があったものの、長期借入による収入34億50百万円（同22億50百万円増）があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率（%）	51.7	67.9	67.4	61.5
時価ベースの自己資本比率（%）	—	129.1	285.2	188.3
債務償還年数（年）	5.2	3.2	2.1	329.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.1	15.7	45.3	0.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 当社は平成16年7月1日に日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の時価はありません。

8 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって株式分割しており、時価ベースの自己資本比率は、株式分割による権利落後の株価を用いて算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は23億92百万円であります。

新たな生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の工場建設、メディカル工場及び瀬戸工場の増築をはじめとして、生産能力及び研究開発能力の強化を目的として、メディカル事業では14億74百万円、メディカルデバイス事業では4億19百万円、インダストリアルデバイス事業では3億41百万円の設備投資を実施しております。全社（管理）としては、本社社屋の改築及びシステム構築等に1億56百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
メディカル工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル事業	製造 研究開発	487,257	284,349	346,133 (7,566)	96,397	1,214,139	105 (65)
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス事業	製造 研究開発	209,217	39,563	139,627 (3,052)	34,914	423,323	43 (27)
高石物流センター (大阪府高石市)	インダストリアルデバイス事業	製造 研究開発	113,348	633	342,472 (2,594)	2,601	459,056	7 (4)
大阪R&Dセンター (大阪府和泉市) 大阪営業所を 含む	インダストリアルデバイス事業	研究開発	1,007,146	167,592	— (—)	66,421	1,241,161	73 (21)
本社 (名古屋市守山区)	全社統括業務	統括業務	409,911	11	304,474 (1,368)	26,862	749,499	50 (5)
	メディカル事業	販売	1,611	—		6,627		29 (2)

(注) 1 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。

(2) 国内子会社

平成19年6月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
フィルメック㈱ (名古屋市守山区)	メディカル事業 メディカルデバイス事業	製造	9,876	2,115	— (—)	6,923	18,914	6 (6)
コンパスメッド インテグレーション㈱ (東京都新宿区)	メディカル事業	販売	9,721	—	— (—)	7,724	17,445	12

(注) 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. (タイランド パトゥムタニ県)	メディカル事業 メディカルデバイス事業	製造	741,423	602,174	83,713 (7,400)	91,836	1,519,147	1,147
	インダストリアルデバイス事業	製造	191,074	229,523	87,199 (13,480)	24,622	532,420	390
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (ベトナム ハノイ市)	メディカル事業	製造	582,973	493,366	— (—)	13,727	1,090,067	210

上記の他、主要な賃借設備及びリース設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス事業	ステンレスワイヤー ロープ製造設備 (センタレス研磨機)	7年	6,998	4,665
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス事業	ステンレスワイヤー ロープ製造設備 (押し出し機)	7年	2,548	2,548
本社 (愛知県名古屋市)	全社統括業務	処理装置(サーバー)	5年1ヶ月	14,552	65,485

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等 (平成19年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社	メディカル工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル事業	機械装置他	259,070	—	自己資金	19年7月	20年6月	(注)
	メディカルデバイス工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス事業	機械装置他	66,550	—	自己資金	19年7月	20年6月	(注)
	大阪R&Dセンター (大阪府和泉市)	インダストリアルデバイス事業	機械装置他	183,915	—	自己資金	19年7月	20年6月	(注)
	本社 (名古屋守山区)	全社統括業務	工具器具 備品他	157,540	—	自己資金	19年7月	20年6月	(注)
ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD.	メディカル工場 (タイランド パトゥムタニ県)	メディカル事業 メディカルデバイス事業	建物附属設備 機械装置他	675,124	104,388	自己資金	18年4月	20年3月	(注)
	デバイス工場 (タイランド パトゥムタニ県)	インダストリアルデバイス事業	機械装置他	108,155	—	自己資金	19年4月	20年3月	
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	メディカル工場 (ベトナム ハノイ市)	メディカル事業	機械装置他	132,216	—	自己資金	19年4月	20年3月	(注)

(注) 研究開発体制・生産体制の充実及び合理化を図るための新設であり、いずれも設備能力に大きな変更はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 平成19年9月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より25,000,000株増加し、50,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,852,600	15,852,600	ジャスダック証券取引所 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	15,852,600	15,852,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,826	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,781	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年11月1日 至 平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,781 資本組入額 1,391	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。	同左

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
	②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 ③その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月15日 (注) 1, 2	180,000	1,977,100	90,000	1,830,800	90,000	1,458,110
平成15年12月15日 (注) 1, 3	45,000	2,022,100	22,500	1,853,300	22,500	1,480,610
平成15年12月15日 (注) 1, 4	70,000	2,092,100	38,500	1,891,800	38,500	1,519,110
平成16年3月22日 (注) 5	4,184,200	6,276,300	—	1,891,800	—	1,519,110
平成16年7月1日 (注) 6	700,000	6,976,300	416,500	2,308,300	636,300	2,155,410
平成16年7月31日 (注) 7	150,000	7,126,300	89,250	2,397,550	136,350	2,291,760
平成17年6月16日 (注) 8	800,000	7,926,300	1,770,400	4,167,950	1,769,200	4,060,960
平成17年8月19日 (注) 9	7,926,300	15,852,600	—	4,167,950	—	4,060,960

(注) 1 平成15年7月1日から平成16年6月30日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式数が295,000株、資本金が151,000千円増加しております。

- 2 行使者 宮田尚彦、宮田隆子、アイシーエスピー有限公司
行使価格 1,000円
資本組入額 500円
- 3 行使者 宮田尚彦
行使価格 1,000円
資本組入額 500円
- 4 行使者 アイシーエスピー有限公司、株式会社UFJキャピタル
行使価格 1,100円
資本組入額 550円

- 5 平成16年3月4日開催の取締役会決議により、平成16年3月22日付で1株を3株に株式分割いたしました。
- 6 ブックビルディング方式による有償一般募集
発行価格 1,600円
引受価額 1,504円
発行価額 1,190円
資本組入額 595円
払込金総額 1,052,800千円
- 7 オーバーアロットメントによる売出しに係る有償第三者割当
発行価格 1,600円
引受価額 1,504円
発行価額 1,190円
資本組入額 595円
払込金総額 225,600千円
割当先 野村證券株式会社
- 8 有償一般募集
発行価格 4,665円
発行価額 4,424.50円
資本組入額 2,213円
払込金総額 3,539,600千円
- 9 平成17年5月11日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を2株に株式分割（無償交付）いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	19	38	57	—	1,998	2,140	—
所有株式数(単元)	—	45,664	598	37,799	33,910	—	40,543	158,514	1,200
所有株式数の割合(%)	—	28.80	0.38	23.85	21.39	—	25.58	100.00	—

(注) 自己株式60株は、「個人その他」に6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,815,200	11.45
アイシーエスピー(有)	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	1,500,000	9.46
宮田昌彦	名古屋市名東区	1,481,200	9.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,116,300	7.04
宮田憲次	名古屋市千種区	907,700	5.73
セント・ジュード・メディカル 株(旧、株ゲッツブラザーズ)	東京都港区南青山3丁目1番30号	708,000	4.47
株ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	600,000	3.78
カセイバンクルクセンブルグ クライアントアカウント (常任代理人 株三菱東京UFJ 銀行)	5, ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	431,000	2.72
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウント イーアイエスジー (常任代理人 株三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	312,382	1.97
宮田尚彦	名古屋市名東区	312,200	1.97
計	—	9,183,982	57.93

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
- 3 みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者である富士投信投資顧問株式会社から平成18年11月15日付で提出された変更報告書により、平成18年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	445,100	2.81
富士投信投資顧問株	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	244,200	1.54

- 4 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社から平成18年11月15日付で提出された大量保有報告書により、平成18年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	744,800	4.70
三菱UFJ投信株	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	83,800	0.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,851,400	158,514	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	15,852,600	—	—
総株主の議決権	—	158,514	—

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、次の新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対して新株予約権を無償で発行することについて平成17年9月22日の定時株主総会において承認可決されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	190,000株を上限とする（平成19年6月30日現在 182,600株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,781（注）
新株予約権の行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	60	—	60	—

(注) 保有自己株式数には、平成19年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(利益配当に関する基本方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。

配当金額につきましては、当期の業績、今後の業績見通し、内部留保の水準等を総合的に勘案して算出しており、配当性向は連結当期純利益の25%を目安としております。

なお、これらの配当は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会の決議によって定めるものとし、また、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(当期・次期の利益配分について)

上記の方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり17.5円と決定いたしました。

また、次期の配当金は、現在のところ、1株当たり17.5円とさせていただきますが、来期業績が確定した時点で、連結配当性向25%に準じた額に見直しを行う予定でおります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年9月27日 定時株主総会決議	277,419千円	17.50円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	—	—	5,050 5,900 □2,560	3,940	3,950
最低(円)	—	—	4,810 2,400 □2,460	2,300	2,435

- (注) 1 平成16年7月1日をもって、当社株式は日本証券業協会「JASDAQ」に店頭売買有価証券として登録されております。それ以前については、該当事項はありません。なお、平成16年12月13日付けで日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック取引所へ上場されております。
- 2 平成17年6月17日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場されております。
- 3 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会によるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。平成17年6月17日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。第29期(平成17年6月期)の上段は東京証券取引所市場第二部、下段はジャスダック証券取引所における株価であります。
- 4 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
- 5 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,500	3,400	3,650	3,330	3,170	3,010
最低(円)	3,350	3,180	3,360	2,880	2,435	2,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		宮 田 尚 彦	昭和14年3月5日生	昭和36年4月 シャープ㈱入社 昭和42年6月 太陽鋼索入社 昭和49年4月 朝日ミニロープ㈱代表取締役社長 昭和51年7月 当社設立代表取締役社長(現任) 昭和56年6月 中部金属工業㈱代表取締役社長 平成元年9月 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役会長 平成10年12月 フィルメック㈱代表取締役社長 (現任)	注4	312,200
代表取締役 副社長	メディカル事業 管掌	宮 田 昌 彦	昭和42年3月15日生	平成4年4月 NTTデータ通信㈱入社 平成6年11月 当社入社総括本部企画室長 平成7年12月 当社取締役経営企画部長 平成11年3月 当社常務取締役メディカル事業部 長付兼生産技術部長 平成12年7月 当社常務取締役メディカル事業部 長 平成13年9月 当社専務取締役メディカル事業部 長 平成15年9月 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役 平成16年3月 当社代表取締役副社長メディカル 事業管掌(現任) 平成18年3月 コンパスメッドインテグレーション ㈱代表取締役社長(現任) 平成18年8月 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. 取 締役(現任) 平成19年6月 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. CEO(現任)	注4	1,481,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	経営戦略室長 兼 グループ会社 管掌	竹内 謙 武	昭和32年8月22日生	昭和59年2月 リゾートトラスト(株)入社 平成6年3月 セラヴィリゾート(株)入社 平成7年6月 当社入社 平成11年7月 当社執行役員管理本部総務部長 平成12年3月 フィルメック(株)監査役(現任) 平成12年9月 当社取締役管理本部総務部長 平成13年9月 当社取締役管理本部長 平成13年9月 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 取締役(現任) 平成15年11月 当社取締役管理本部長兼経営戦略 室長 平成16年10月 当社常務取締役管理本部長兼経営 戦略室長 平成18年3月 コンバスマッドインテグレーション (株)取締役(現任) 平成18年7月 当社専務取締役経営戦略室長兼グ ループ会社管掌(現任) 平成18年8月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取 締役(現任)	注4	2,090
常務取締役	管理本部長	川西 俊 昭	昭和22年2月11日生	昭和40年4月 名古屋地方検察庁入庁 昭和58年2月 当社入社 平成5年11月 当社取締役管理部長兼総務部長 平成9年12月 当社常務取締役産業機器事業部営 業統轄部長兼メディカル事業部営 業部長 平成11年7月 当社常務執行役員管理本部長兼経 理部長 平成12年9月 当社常務取締役管理本部長兼経 理部長 平成13年9月 当社常務取締役デバイス事業部長 平成14年6月 フィルメック(株)取締役(現任) 平成17年10月 当社常務取締役デバイス事業部長 兼事業部管理室長 平成18年7月 当社常務取締役管理本部長(現任)	注4	24,900
常務取締役	メディカル 事業部長	福井 芳 彦	昭和33年5月28日生	昭和59年11月 中部金属工業(株)入社 平成5年5月 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 取締役社長 平成9年7月 当社入社(中部金属工業(株)と当社 合併) 平成12年7月 当社常務執行役員産業機器事業部 長 平成12年9月 当社常務取締役産業機器事業部長 平成13年12月 当社取締役メディカル事業部副事 業部長 平成14年7月 当社取締役メディカル事業部副事 業部長兼事業部管理室長 平成15年2月 当社取締役メディカル事業部副事 業部長兼生産部長 平成16年3月 当社取締役メディカル事業部長兼 生産グループグループマネージャー 平成16年10月 当社取締役メディカル事業部長 平成17年10月 当社常務取締役メディカル事業部 長(現任) 平成18年8月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 代 表取締役社長(現任) 平成19年6月 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 取締役COO(現任)	注4	16,286

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	関係会社 (フィルメック ㈱)担当	湯川 一平	昭和31年12月20日生	昭和57年2月 中部金属工業㈱入社 平成3年11月 当社取締役東京営業所長 平成9年7月 当社入社(中部金属工業㈱と当社 合併) 平成11年7月 当社執行役員国際部長兼産業機器 事業部営業部長兼メディカル事業 部営業2部長 平成12年10月 当社執行役員技術開発マーケティ ング担当部長 平成13年7月 当社執行役員部長フィルメック㈱ へ出向 平成14年4月 フィルメック㈱取締役(現任) 平成15年9月 当社取締役関係会社(フィルメッ ク㈱)担当(現任)	注4	19,960
取締役	デバイス 事業部長	宮田 憲次	昭和45年7月16日生	平成5年4月 当社入社 平成9年1月 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役副社長 平成9年7月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役産業機器事業部生産統 轄部長 平成12年7月 当社執行役員産業機器事業部事業 部管理室部長 平成13年7月 当社執行役員デバイス事業部メデ ィカルデバイス部長 平成14年8月 当社執行役員デバイス事業部副事 業部長兼品質保証部長 平成15年9月 当社取締役デバイス事業部副事業 部部長兼品質保証部長 平成16年2月 当社取締役デバイス事業部副事業 部部長 平成16年10月 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役(現任) 平成18年7月 当社取締役デバイス事業部長(現 任)	注4	907,700
監査役 常勤		前田 善雄	昭和13年6月12日生	昭和53年6月 朝日ミニロープ㈱入社 平成9年7月 当社取締役産業機器事業部品質保 証部長 平成10年7月 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役副社長 平成11年7月 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役社長 平成13年2月 当社監査担当、囑託社員 平成13年9月 当社常勤監査役(現任)	注5	22,300
監査役 常勤		渡辺 行祥	昭和24年6月19日生	昭和61年4月 リゾートトラスト㈱入社 平成8年6月 当社入社、経理部副参与 平成10年1月 当社資金管理部副部長 平成11年11月 当社株式公開準備室長 平成15年9月 当社常勤監査役(現任)	注6	11,644

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		佐藤 昌 巳	昭和38年8月1日生	平成元年4月 平成4年5月 平成4年9月 平成5年3月 平成5年4月 平成6年12月 平成10年4月 平成11年9月 平成17年6月	日本国弁護士資格取得 松尾法律事務所入所 ニューヨーク大学ロースクール比較法修士課程卒業(米国) 米国ニューヨーク Milbank, Tweed, MaCloy&Hadley 法律事務所勤務 米国サンフランシスコ Lillick&Charles法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 前川法律事務所入所 佐藤綜合法律事務所開業 当社監査役(現任) 美濃窯業(株)監査役(現任)	注7	1,900
監査役		百瀬 登	昭和12年10月28日生	昭和32年4月 昭和51年12月 昭和53年7月 平成元年7月 平成3年7月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年8月 平成13年9月	熱田税務署入署 税理士資格取得 名古屋市国税局調査査察部 名古屋西税務署副署長 豊橋税務署筆頭特別国税調査官 名古屋国税不服審判所総務審判官 大垣税務署長 百瀬税理士事務所開業 当社監査役(現任)	注5	800
計							2,800,980

- (注) 1 代表取締役副社長宮田昌彦及び取締役宮田憲次は、それぞれ代表取締役社長宮田尚彦の長男及び次男であります。
- 2 監査役佐藤昌巳、百瀬登は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、平成11年7月より執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は4名であり、中川定保(子会社ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.CFO)、加藤忠和(当社メディカル事業部副事業部長 兼 研究開発グループ グループマネージャー 兼 子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.取締役)、篠塚実(当社メディカル事業部副事業部長) 中澤智(当社メディカル事業部 営業統括 兼 グローバルマーケティンググループ グループマネージャー)であります。
- 4 取締役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 前田善雄、百瀬登の任期は、平成16年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 渡辺行祥の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 佐藤昌巳の任期は、平成18年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

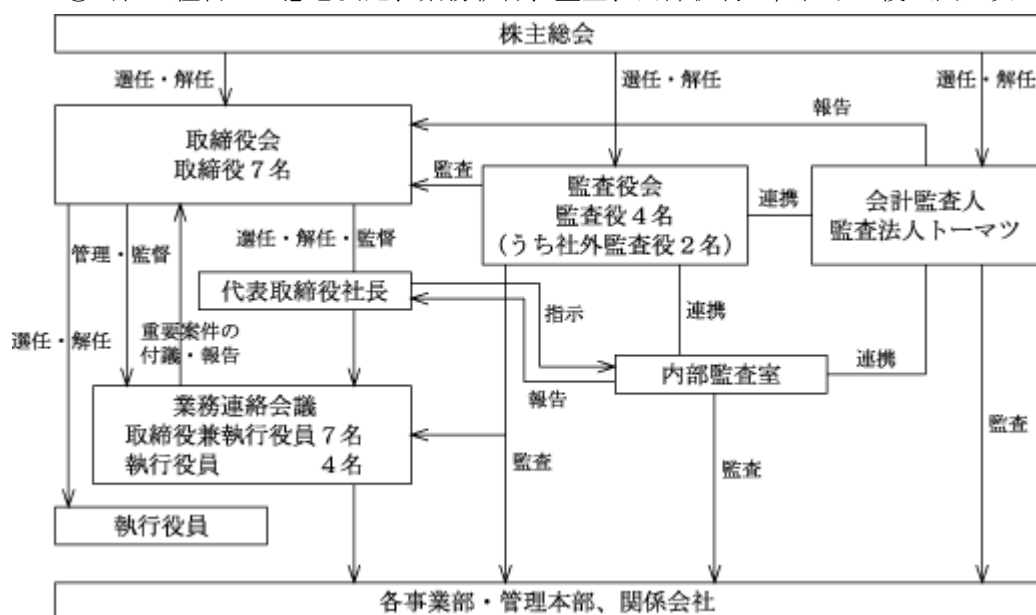
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に安定した成長性、及び企業価値拡大を目指すため、意思決定の迅速化と経営の透明性を高めていく必要があると考え、内部統制システムの整備に注力するとともに、法令・定款の遵守、リスク管理強化、適時かつ公平な情報開示の徹底、執行役員制度の充実など、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、向上に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①当社の経営上の意思決定、業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



当社の取締役会は、7名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営にかかわる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。なお、当社は、取締役の員数を7名以内とする旨、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定しております。

監査役会は、監査役4名で構成され、各監査役は監査役会規則に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席及び稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役及び執行役員等の職務執行の監査を行っております。

内部監査におきましては、社長直轄部署として内部監査室を設置し、専任担当者1名がグループ会社も含めた会社業務全般にわたる監査を実施しております。業務改善に向けた助言・勧告を行うとともに、必要に応じて取締役への報告を行っております。

会計監査におきましては、会社法及び証券取引法に基づき、連結財務諸表と財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 西松真人	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 水野裕之	監査法人トーマツ

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 4名、その他 9名

内部監査室と監査役及び会計監査人との間で定期的に報告会や意見交換を行うことにより監査機能の充実を図っております。

取締役及び執行役員については、従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえ登用しております。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

人的関係、資本的关系等は一切ありません。

③内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制については、メディカル事業部、デバイス事業部及び管理本部がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を構築し、実施しております。また、経営戦略室、知的財産法務グループ、経理グループ、資金管理グループ、総務グループにて構成される管理本部とメディカル事業部及びデバイス事業部との関係においては、管理本部の各部署がそれぞれの所管範囲に応じて管理を行っております。

また、社内規程に関しましては、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、その組織及び職務における責任と権限を明確にしております。

④内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

昨年の会社法制定を契機として定めた「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、取締役の職務の執行が法令等に適合すること、および会社業務の適正を確保するために必要な体制の整備に努めています。

また、金融商品取引法による内部統制報告制度に対応するため、「財務報告に係る内部統制構築プロジェクト」を発足し、活動を始めております。

また、内部監査室は、会社業務全般にわたる監査を実施し、不適切な事例については、業務改善を勧告するとともに当該部署より改善報告書の提出を求める等その精度の向上に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制システムの整備・強化や、適時かつ公平な情報開示の徹底、企業行動憲章制定等によるコンプライアンス意識の向上、安全管理グループや法令事務局等の設置による品質管理体制の強化等、ガバナンスを有効に機能させる体制の充実を図ることにより、日々の業務遂行に係るリスクの予防に努めております。

また、法規制に係るリスクを回避するため、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する適切な助言指導を受けております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役		監査役		合計	
人員	金額	人員	金額	人員	金額
7名	332,958千円	4名	33,576千円	11名	366,534千円

- (注) 1 平成18年9月27日開催の第30回定時株主総会において、取締役の報酬額を「年額400百万円以内」とする旨、決議しております。
- 2 平成17年9月22日開催の第29回定時株主総会において、監査役の報酬額を「年額40百万円以内」とする旨、決議しております。
- 3 支給額には、当事業年度の実績に係る役員賞与引当金繰入額40,000千円を含んでおります。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

①公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の監査業務の報酬等の額	13,000千円
②公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項以外の業務に係る報酬等の額	212千円

- (注) 1 当社は、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
- 2 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部統制構築に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	4,243,545		3,140,070	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,970,800		3,111,738	
3 たな卸資産		1,870,797		3,129,568	
4 繰延税金資産		132,904		143,414	
5 その他		887,443		761,401	
貸倒引当金		△2,798		△9,086	
流動資産合計		9,102,692	54.0	10,277,107	48.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	3,393,354		4,914,660	
減価償却累計額		886,418	2,506,935	1,086,507	3,828,153
(2) 機械装置及び運搬具		2,376,463		3,845,306	
減価償却累計額		1,396,239	980,224	1,884,936	1,960,370
(3) 土地	※1		1,298,386		1,346,248
(4) 建設仮勘定			796,603		167,835
(5) その他		739,277		1,010,579	
減価償却累計額		467,703	271,573	613,500	397,079
有形固定資産合計			5,853,724		7,699,688
			34.8		36.5
2 無形固定資産			143,725		130,030
			0.9		0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			541,373		1,795,937
(2) 繰延税金資産			122,502		1,183
(3) 保険積立金			661,488		720,702
(4) その他	※1		440,832		487,262
貸倒引当金			△24,265		△17,915
投資その他の資産合計			1,741,931		2,987,171
			10.3		14.2
固定資産合計			7,739,381		10,816,889
			46.0		51.3
資産合計			16,842,073		21,093,996
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		739,390		816,585	
2 短期借入金	※1	1,384,999		1,958,314	
3 未払金	※1	472,260		301,309	
4 未払法人税等		334,601		316,916	
5 賞与引当金		72,047		77,575	
6 役員賞与引当金		38,000		40,000	
7 その他		401,317		598,248	
流動負債合計		3,442,617	20.4	4,108,950	19.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,479,154		3,278,413	
2 退職給付引当金		162,478		196,139	
3 役員退職慰労引当金		378,966		378,966	
4 繰延税金負債		—		143,179	
5 その他		27,331		10,607	
固定負債合計		2,047,930	12.2	4,007,305	19.0
負債合計		5,490,548	32.6	8,116,255	38.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,167,950	24.7	4,167,950	19.7
2 資本剰余金		4,060,960	24.1	4,060,960	19.3
3 利益剰余金		3,119,615	18.6	4,001,080	19.0
4 自己株式		△156	△0.0	△156	△0.0
株主資本合計		11,348,369	67.4	12,229,834	58.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△17,977	△0.1	117,679	0.5
2 為替換算調整勘定		21,134	0.1	630,227	3.0
評価・換算差額等合計		3,156	0.0	747,906	3.5
純資産合計		11,351,525	67.4	12,977,741	61.5
負債純資産合計		16,842,073	100.0	21,093,996	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,883,921	100.0		11,643,659	100.0
II 売上原価			4,331,489	43.8		5,000,176	42.9
売上総利益			5,552,431	56.2		6,643,482	57.1
III 販売費及び一般管理費							
1 発送運搬費		206,485			263,200		
2 貸倒引当金繰入額		1,998			5,969		
3 役員報酬		319,052			391,724		
4 給与手当及び賞与		955,076			1,279,251		
5 賞与引当金繰入額		39,932			46,961		
6 役員賞与引当金繰入額		38,000			40,000		
7 退職給付費用		22,193			30,236		
8 役員退職慰労引当金繰入額		8,150			—		
9 減価償却費		66,084			120,156		
10 研究開発費	※1	740,659			911,604		
11 その他		1,171,898	3,569,531	36.1	1,453,050	4,542,155	39.0
営業利益			1,982,900	20.1		2,101,326	18.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,520			3,915		
2 受取配当金		2,044			10,388		
3 受取保険返戻金		27,636			—		
4 受取手数料		1,706			1,828		
5 作業屑売却収入		3,556			12,068		
6 受取賃貸料		2,158			2,235		
7 為替差益		6,228			120,031		
8 その他		14,288	60,138	0.6	21,149	171,617	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		34,565			58,766		
2 貸倒引当金繰入額		850			—		
3 その他		11,890	47,306	0.5	11,974	70,741	0.6
経常利益			1,995,732	20.2		2,202,203	18.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,409			1,428		
2 貸倒引当金戻入益		—			1,000		
3 その他		—	1,409	0.0	166	2,594	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	123,326			—		
2 固定資産除却損	※4	72,689			94,040		
3 投資有価証券評価損		24,742			3,107		
4 たな卸資産評価損		12,320			—		
5 たな卸資産廃棄損		2,330			—		
6 減損損失	※5	5,791			—		
7 その他		—	241,200	2.4	221	97,369	0.8
税金等調整前当期純利益			1,755,941	17.8		2,107,428	18.1
法人税、住民税及び 事業税		729,911			786,050		
法人税等調整額		△50,272	679,638	6.9	162,492	948,543	8.1
少数株主損失			1,890	0.0		—	—
当期純利益			1,078,193	10.9		1,158,884	10.0

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 6月 30日 残高(千円)	4,167,950	4,060,960	2,304,211	—	10,533,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△237,789		△237,789
役員賞与の支給			△25,000		△25,000
当期純利益			1,078,193		1,078,193
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	815,404	△156	815,247
平成18年 6月 30日 残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	△156	11,348,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年 6月 30日 残高(千円)	2,310	△200,313	△198,003	10,335,118
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△237,789
役員賞与の支給				△25,000
当期純利益				1,078,193
自己株式の取得				△156
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△20,288	221,448	201,159	201,159
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△20,288	211,448	201,159	1,016,407
平成18年 6月 30日 残高(千円)	△17,977	21,134	3,156	11,351,525

当連結会計年度（自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	△156	11,348,369
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△277,419		△277,419
当期純利益			1,158,884		1,158,884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	881,465	—	881,465
平成19年 6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	4,001,080	△156	12,229,834

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 6月30日残高(千円)	△17,977	21,134	3,156	11,351,525
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△277,419
当期純利益				1,158,884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	135,656	609,093	744,750	744,750
連結会計年度中の変動額合計(千円)	135,656	609,093	744,750	1,626,215
平成19年 6月30日残高(千円)	117,679	630,227	747,906	12,977,741

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,755,941	2,107,427
2 減価償却費		449,592	706,620
3 貸倒引当金の増加額		2,848	4,969
4 賞与引当金の増加額		15,168	5,528
5 役員賞与引当金の増加額		38,000	2,000
6 退職給付引当金の増加額		25,737	33,660
7 役員退職慰労引当金の増加額		8,150	—
8 受取利息及び受取配当金		△4,564	△14,303
9 支払利息		34,565	58,766
10 固定資産売却益		△1,409	△1,428
11 固定資産売却損		123,326	—
12 固定資産除却損		72,689	94,040
13 減損損失		5,791	—
14 投資有価証券評価損		24,742	3,107
15 売上債権の増減額(増加:△)		62,248	△945,262
16 たな卸資産の増加額		△409,687	△1,021,364
17 仕入債務の増減額(減少:△)		141,481	△26,548
18 その他		△76,218	△139,778
小計		2,268,403	867,435
19 利息及び配当金の受取額		3,123	15,561
20 利息の支払額		△31,389	△61,146
21 法人税等の支払額		△816,783	△805,844
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,423,353	16,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△628,019	△253,048
2 定期預金の払戻による収入		1,722,600	886,039
3 投資有価証券の取得による支出		△557,849	△1,029,906
4 有形固定資産の取得による支出		△2,339,097	△2,250,802
5 有形固定資産の売却による収入		36,011	252,790
6 無形固定資産の取得による支出		△72,451	△56,707
7 土地使用料による支出		△271,187	—
8 その他		△133,590	△71,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,243,585	△2,523,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		100,000	111,200
2 長期借入による収入		1,200,000	3,450,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,187,124	△1,244,526
4 配当金の支払額		△237,011	△277,084
5 リース債務の返済による支出		△51,150	△48,588
6 自己株式の取得による支出		△156	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△175,442	1,991,001
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		63,118	82,506
V 現金及び現金同等物の減少額		△932,556	△433,490
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,185,578	3,253,022
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,253,022	2,819,531

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. コンパスメッドインテグレーション株式会社</p> <p>上記のうち、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 及びコンパスメッドインテグレーション株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. コンパスメッドインテグレーション株式会社</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 為替予約取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ —</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年から47年 機械装置及び運搬具 5年から13年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年から47年 機械装置及び運搬具 5年から13年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は5,791千円減少しております。	(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,000千円減少しております。	(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更) 在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は658,648千円、売上総利益は219,742千円、営業利益は158,122千円、経常利益は81,860千円、また税金等調整前当期純利益は82,049千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,351,525千円であります。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「受取保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「受取保険返戻金」の金額は、531千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																																		
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>674,395千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>947,451千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>10,702千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,642,549千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>877,735千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>892,121千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>10,291千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,780,147千円</td></tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物及び構築物	674,395千円	土地	947,451千円	投資その他の資産「その他」	10,702千円	計	1,642,549千円	短期借入金	877,735千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		長期借入金	892,121千円	未払金	10,291千円	計	1,780,147千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,069,182千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>947,451千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,016,634千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>887,357千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,869,064千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,756,421千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,069,182千円	土地	947,451千円	計	2,016,634千円	短期借入金	887,357千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		長期借入金	1,869,064千円	計	2,756,421千円
現金及び預金	10,000千円																																		
建物及び構築物	674,395千円																																		
土地	947,451千円																																		
投資その他の資産「その他」	10,702千円																																		
計	1,642,549千円																																		
短期借入金	877,735千円																																		
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																			
長期借入金	892,121千円																																		
未払金	10,291千円																																		
計	1,780,147千円																																		
建物及び構築物	1,069,182千円																																		
土地	947,451千円																																		
計	2,016,634千円																																		
短期借入金	887,357千円																																		
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																			
長期借入金	1,869,064千円																																		
計	2,756,421千円																																		
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,050,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>370,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>680,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,050,000千円	借入実行残高	370,000千円	差引額	680,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,250,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>160,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,090,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,250,000千円	借入実行残高	160,000千円	差引額	1,090,000千円																						
当座貸越極度額	1,050,000千円																																		
借入実行残高	370,000千円																																		
差引額	680,000千円																																		
当座貸越極度額	1,250,000千円																																		
借入実行残高	160,000千円																																		
差引額	1,090,000千円																																		
<p>※3 —</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>71,252千円</td></tr> </table>	受取手形	71,252千円																																
受取手形	71,252千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)						
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 740,659千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 911,604千円						
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 470千円 有形固定資産「その他」 939千円 計 1,409千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,428千円						
※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 39,940千円 土地 83,117千円 有形固定資産「その他」 268千円 計 123,326千円	※3 —						
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,056千円 機械装置及び運搬具 99千円 有形固定資産「その他」 1,368千円 無形固定資産 68,165千円 計 72,689千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 45,603千円 機械装置及び運搬具 7,027千円 有形固定資産「その他」 2,545千円 撤去費用 38,864千円 計 94,040千円						
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。 その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市	※5 —
主な用途	種類	場所					
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,926,300	7,926,300	—	15,852,600

(注) 増加は、平成17年8月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を実施したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	60	—	60

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月22日 定時株主総会	普通株式	237,789	30.00	平成17年6月30日	平成17年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,852,600	—	—	15,852,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	60	—	—	60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,243,545千円	現金及び預金勘定 3,140,070千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △990,523千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △320,538千円
現金及び現金同等物 3,253,022千円	現金及び現金同等物 2,819,531千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>106,300</td> <td>80,801</td> <td>25,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	106,300	80,801	25,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,806</td> <td>66,030</td> <td>10,776</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>68,672</td> <td>7,880</td> <td>60,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,478</td> <td>73,910</td> <td>71,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	76,806	66,030	10,776	その他 (工具器具及び備品)	68,672	7,880	60,791	合計	145,478	73,910	71,568
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	106,300	80,801	25,499																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	76,806	66,030	10,776																						
その他 (工具器具及び備品)	68,672	7,880	60,791																						
合計	145,478	73,910	71,568																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 16,000千円	1年内 24,839千円																								
1年超 11,587千円	1年超 50,009千円																								
合計 27,587千円	合計 74,848千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 22,029千円	支払リース料 22,655千円																								
減価償却費相当額 19,088千円	減価償却費相当額 22,765千円																								
支払利息相当額 1,399千円	支払利息相当額 1,347千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
1年内 6,246千円	1年内 13,791千円																								
1年超 1,127千円	1年超 22,518千円																								
合計 7,373千円	合計 36,310千円																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67,524	80,756	13,231
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	67,524	80,756	13,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	398,375	354,960	△43,415
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	398,375	354,960	△43,415
合計		465,900	435,716	△30,184

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	105,657

(注) 時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち24,742千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	2,000	—	—	—

当連結会計年度(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,466,121	1,662,585	196,463
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,466,121	1,662,585	196,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,466,121	1,662,585	196,463

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	133,352

(注) 時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち3,107千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。	(1) 取引内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替相場の変動リスク及び借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	115,055	—	115,233	178

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度から支給されます。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年6月30日)</p> <p>(1) 退職給付債務 277,151千円</p> <p>(2) 退職金共済資産 114,672千円</p> <p>(3) 退職給付引当金(1)－(2) 162,478千円</p> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日)</p> <p>(1) 退職給付債務 318,517千円</p> <p>(2) 退職金共済資産 122,377千円</p> <p>(3) 退職給付引当金(1)－(2) 196,139千円</p> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
<p>3 退職給付費用 40,899千円</p>	<p>3 退職給付費用 48,597千円</p>

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月22日決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	190,000
失効	3,000
権利確定	—
未確定残	187,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,781
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年9月22日決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	187,000
付与	—
失効	4,400
権利確定	—
未確定残	182,600
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,781
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,583千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,142千円</td></tr> <tr><td>委託研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,514千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">51,993千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,206千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,652千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,253千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,005千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">49,764千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">18,391千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,279千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,753千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">486,541千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△36,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">449,843千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△193,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△194,436千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>255,406千円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">132,904千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">122,502千円</td></tr> </table>	未払事業税	28,583千円	賞与引当金	29,142千円	委託研究開発費	10,514千円	連結会社間内部利益消去	51,993千円	その他有価証券評価差額金	12,206千円	退職給付引当金	65,652千円	役員退職慰労引当金	153,253千円	投資有価証券評価損	10,005千円	固定資産売却損	49,764千円	固定資産除却損	18,391千円	税務上の繰越欠損金	13,279千円	その他	43,753千円	繰延税金資産小計	486,541千円	評価性引当額	△36,698千円	繰延税金資産合計	449,843千円	子会社留保利益	△193,538千円	その他	△898千円	繰延税金負債合計	△194,436千円	流動資産－繰延税金資産	132,904千円	固定資産－繰延税金資産	122,502千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,070千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,395千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">64,822千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,309千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,253千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,262千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">18,391千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">458,889千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">400,783千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△317,802千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△79,901千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△399,365千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,418千円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">143,414千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,183千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">143,179千円</td></tr> </table>	未払事業税	31,070千円	賞与引当金	31,395千円	連結会社間内部利益消去	64,822千円	退職給付引当金	79,309千円	役員退職慰労引当金	153,253千円	投資有価証券評価損	11,262千円	固定資産除却損	18,391千円	税務上の繰越欠損金	35,509千円	その他	33,872千円	繰延税金資産小計	458,889千円	評価性引当額	△58,105千円	繰延税金資産合計	400,783千円	子会社留保利益	△317,802千円	その他有価証券評価差額金	△79,901千円	その他	△1,661千円	繰延税金負債合計	△399,365千円	流動資産－繰延税金資産	143,414千円	固定資産－繰延税金資産	1,183千円	固定負債－繰延税金負債	143,179千円
未払事業税	28,583千円																																																																														
賞与引当金	29,142千円																																																																														
委託研究開発費	10,514千円																																																																														
連結会社間内部利益消去	51,993千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	12,206千円																																																																														
退職給付引当金	65,652千円																																																																														
役員退職慰労引当金	153,253千円																																																																														
投資有価証券評価損	10,005千円																																																																														
固定資産売却損	49,764千円																																																																														
固定資産除却損	18,391千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	13,279千円																																																																														
その他	43,753千円																																																																														
繰延税金資産小計	486,541千円																																																																														
評価性引当額	△36,698千円																																																																														
繰延税金資産合計	449,843千円																																																																														
子会社留保利益	△193,538千円																																																																														
その他	△898千円																																																																														
繰延税金負債合計	△194,436千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	132,904千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	122,502千円																																																																														
未払事業税	31,070千円																																																																														
賞与引当金	31,395千円																																																																														
連結会社間内部利益消去	64,822千円																																																																														
退職給付引当金	79,309千円																																																																														
役員退職慰労引当金	153,253千円																																																																														
投資有価証券評価損	11,262千円																																																																														
固定資産除却損	18,391千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	35,509千円																																																																														
その他	33,872千円																																																																														
繰延税金資産小計	458,889千円																																																																														
評価性引当額	△58,105千円																																																																														
繰延税金資産合計	400,783千円																																																																														
子会社留保利益	△317,802千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△79,901千円																																																																														
その他	△1,661千円																																																																														
繰延税金負債合計	△399,365千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	143,414千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	1,183千円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	143,179千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去影響額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の影響額</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	0.8%	受取配当金の消去影響額	1.1%	外国税額控除等の影響額	△1.6%	在外連結子会社の税率差異	△1.2%	在外連結子会社の留保利益	5.9%	試験研究費等控除	△3.4%	評価性引当額の増加	1.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																														
住民税均等割額	0.8%																																																																														
受取配当金の消去影響額	1.1%																																																																														
外国税額控除等の影響額	△1.6%																																																																														
在外連結子会社の税率差異	△1.2%																																																																														
在外連結子会社の留保利益	5.9%																																																																														
試験研究費等控除	△3.4%																																																																														
評価性引当額の増加	1.0%																																																																														
その他	0.7%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,563,330	1,621,866	2,698,723	9,883,921	—	9,883,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,190	314,198	693,457	1,157,846	(1,157,846)	—
計	5,713,521	1,936,064	3,392,180	11,041,767	(1,157,846)	9,883,921
営業費用	3,733,367	1,524,755	2,780,937	8,039,060	(138,039)	7,901,020
営業利益	1,980,153	411,309	611,243	3,002,707	(1,019,806)	1,982,900
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	7,077,624	1,857,576	4,656,537	13,591,738	3,250,335	16,842,073
減価償却費	212,660	60,165	143,480	416,307	33,285	449,592
減損損失	—	—	—	—	5,791	5,791
資本的支出	1,343,542	154,756	1,073,858	2,572,156	22,995	2,595,151

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤ
ー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,019,806千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,418,019千円
であります。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,958,342	2,071,976	2,613,339	11,643,659	—	11,643,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,791	149,521	635,401	1,001,714	(1,001,714)	—
計	7,175,134	2,221,498	3,248,741	12,645,373	(1,001,714)	11,643,659
営業費用	4,895,467	1,719,757	2,805,768	9,420,994	121,337	9,542,332
営業利益	2,279,666	501,740	442,972	3,224,379	(1,123,052)	2,101,326
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,043,705	2,564,255	4,563,194	17,171,155	3,922,841	21,093,996
減価償却費	371,093	76,474	221,516	669,084	37,536	706,620
資本的支出	1,474,798	419,448	341,159	2,235,406	156,738	2,392,145

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤ
ー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,123,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,089,011千円
であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在
外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、
期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」は売上高386,169千円、営業利益
140,207千円、「メディカルデバイス事業」は売上高90,085千円、営業利益9,067千円、「インダスト
リアルデバイス事業」は売上高182,394千円、営業利益8,847千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,172,896	995,723	1,715,300	9,883,921	—	9,883,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,127,709	2,254,035	3,996	4,385,741	(4,385,741)	—
計	9,300,606	3,249,759	1,719,296	14,269,662	(4,385,741)	9,883,921
営業費用	7,149,882	2,579,836	1,537,236	11,266,955	(3,365,934)	7,901,020
営業利益	2,150,724	669,922	182,059	3,002,707	(1,019,806)	1,982,900
II 資産	8,905,703	5,309,713	533,483	14,748,900	2,093,172	16,842,073

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
北米……米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,019,806千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,418,019千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,278,663	777,135	2,587,860	11,643,659	—	11,643,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,537,218	2,444,189	3,996	4,985,404	(4,985,404)	—
計	10,815,882	3,221,324	2,591,856	16,629,063	(4,985,404)	11,643,659
営業費用	8,263,653	2,830,781	2,310,248	13,404,683	(3,862,351)	9,542,332
営業利益	2,552,228	390,543	281,607	3,224,379	(1,123,052)	2,101,326
II 資産	10,596,915	7,372,843	1,095,222	19,063,295	2,029,015	21,093,996

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
北米……米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,123,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,089,011千円であります。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア」は売上高562,702千円、営業利益68,028千円、「北米」は売上高95,946千円、営業利益90,094千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,077,519	1,690,384	874,888	3,642,791
II 連結売上高(千円)				9,883,921
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	17.1	8.9	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,262,271	2,509,228	1,354,628	5,126,128
II 連結売上高(千円)				11,643,659
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	21.6	11.6	44.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア地域」については11,814千円、「北米地域」については93,302千円、「その他の地域」については14,501千円それぞれ減少しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	716円07銭	1株当たり純資産額	818円65銭
1株当たり当期純利益	68円01銭	1株当たり当期純利益	73円10銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	67円95銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	72円96銭
当社は、平成17年8月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。			
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	650円37銭		
1株当たり当期純利益	61円15銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,078,193	1,158,884
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,078,193	1,158,884
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	14	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	470,000	637,100	3.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	914,999	1,321,214	1.38	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,479,154	3,278,413	1.43	平成20年7月 ～平成24年3月
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定のリース債務	45,289	25,092	6.55	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27,331	8,122	5.89	平成20年4月 ～平成21年1月
計	2,936,774	5,269,941	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,087,970	945,856	887,266	357,321
リース債務	8,122	—	—	—
計	1,096,092	945,856	887,266	357,321

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	2,524,274		1,766,172	
2 受取手形	※5	487,659		445,824	
3 売掛金	※1	1,812,562		2,452,070	
4 有価証券		2,000		—	
5 製品		694,331		1,042,019	
6 原材料		291,454		404,028	
7 仕掛品		219,705		272,357	
8 貯蔵品		12,586		15,209	
9 関係会社短期貸付金		48,000		108,000	
10 前払費用		63,704		69,164	
11 繰延税金資産		73,932		61,833	
12 未収入金	※1	728,655		800,303	
13 その他		190,997		135,368	
貸倒引当金		△1,037		△184	
流動資産合計		7,148,827	44.6	7,572,167	40.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	2,429,273		2,842,827	
減価償却累計額		601,058	1,828,214	660,001	2,182,825
(2) 構築物		179,474		180,986	
減価償却累計額		56,095	123,378	74,329	106,657
(3) 機械及び装置		808,994		969,831	
減価償却累計額		413,184	395,810	434,540	535,291
(4) 車両及び運搬具		4,003		4,003	
減価償却累計額		3,779	224	3,803	200
(5) 工具器具及び備品		511,896		637,583	
減価償却累計額		314,894	197,001	391,283	246,300
(6) 土地	※2		1,157,743		1,175,335
(7) 建設仮勘定			55,728		21,729
有形固定資産合計		3,758,101	23.4	4,268,339	22.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		16,764		38,073	
(2) 借地権		10,624		10,624	
(3) 商標権		5,734		8,746	
(4) 意匠権		408		282	
(5) ソフトウェア		55,118		57,639	
(6) 電話加入権		6,224		6,188	
(7) その他		7,928		909	
無形固定資産合計		102,803	0.6	122,463	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		541,373		1,795,937	
(2) 関係会社株式		1,384,041		1,384,041	
(3) 出資金		1,100		1,100	
(4) 関係会社出資金		547,850		1,016,930	
(5) 関係会社長期貸付金		1,472,000		1,764,000	
(6) 破産更生債権等		315		315	
(7) 長期前払費用		1,830		958	
(8) 繰延税金資産		314,871		175,485	
(9) 保険積立金		661,488		720,702	
(10) 会員権		32,968		38,883	
(11) その他		95,980		145,431	
貸倒引当金		△24,265		△18,000	
投資その他の資産合計		5,029,553	31.4	7,025,785	37.0
固定資産合計		8,890,457	55.4	11,416,588	60.0
資産合計		16,039,284	100.0	18,988,756	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		572,779		520,742	
2 買掛金	※1	710,442		980,843	
3 短期借入金	※2	470,000		160,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	914,999		1,321,214	
5 未払金	※1	410,790		264,012	
6 未払費用		79,941		88,150	
7 未払法人税等		271,938		251,389	
8 前受金		721		576	
9 預り金		76,895		81,503	
10 賞与引当金		70,432		73,664	
11 役員賞与引当金		38,000		40,000	
12 その他		105,916		173,217	
流動負債合計		3,722,857	23.2	3,955,313	20.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,479,154		3,278,413	
2 退職給付引当金		160,022		191,773	
3 役員退職慰労引当金		378,966		378,966	
4 その他		—		2,484	
固定負債合計		2,018,142	12.6	3,851,637	20.3
負債合計		5,741,000	35.8	7,806,950	41.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,167,950	26.0	4,167,950	22.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,060,960		4,060,960	
資本剰余金合計		4,060,960	25.3	4,060,960	21.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		39,841		39,841	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		75,000		75,000	
繰越利益剰余金		1,972,667		2,720,531	
利益剰余金合計		2,087,509	13.0	2,835,373	14.9
4 自己株式		△156	△0.0	△156	△0.0
株主資本合計		10,316,262	64.3	11,064,126	58.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△17,977	△0.1	117,679	0.6
評価・換算差額等合計		△17,977	△0.1	117,679	0.6
純資産合計		10,298,284	64.2	11,181,805	58.9
負債純資産合計		16,039,284	100.0	18,988,756	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		9,934,732	100.0		11,258,812	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		492,495			694,331		
2 当期製品仕入高	※1	1,498,549			1,441,100		
3 当期製品製造原価		4,195,207			4,900,209		
合計		6,186,253			7,035,641		
4 他勘定振替高	※2	5,300			162		
5 製品期末たな卸高		694,331	5,486,620	55.2	1,042,019	5,993,458	53.2
売上総利益			4,448,111	44.8		5,265,354	46.8
III 販売費及び一般管理費							
1 発送運搬費		103,574			110,447		
2 広告宣伝費		12,502			7,713		
3 貸倒引当金繰入額		299			—		
4 役員報酬		262,944			326,534		
5 給与手当		643,797			818,638		
6 賞与		194,765			213,593		
7 賞与引当金繰入額		38,660			43,367		
8 役員賞与引当金繰入額		38,000			40,000		
9 退職給付費用		21,705			29,172		
10 役員退職慰労引当金繰入額		8,150			—		
11 法定福利費		126,118			159,501		
12 福利厚生費		65,378			71,702		
13 旅費交通費		154,974			159,007		
14 減価償却費		57,491			83,533		
15 研究開発費	※3	740,659			911,604		
16 支払手数料		181,598			214,828		
17 その他		461,469	3,112,087	31.4	515,034	3,704,680	32.9
営業利益			1,336,023	13.4		1,560,673	13.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	13,249			47,266		
2 受取配当金	※1	2,044			69,058		
3 為替差益		—			69,485		
4 受取保険返戻金		1,706			—		
5 受取保証料	※1	1,648			—		
6 付加価値税還付金		4,023			—		
7 その他	※1	10,047	32,719	0.3	21,485	207,296	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		31,067			54,474		
2 為替差損		3,924			—		
3 その他		8,983	43,975	0.4	9,176	63,651	0.6
経常利益			1,324,767	13.3		1,704,319	15.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			1,767		
2 その他		—	—	—	166	1,933	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	123,182			—		
2 固定資産除却損	※5	49,155			94,010		
3 投資有価証券評価損		24,742			3,107		
4 たな卸資産評価損		12,320			—		
5 たな卸資産廃棄損		2,330			—		
6 減損損失	※6	5,791			—		
7 その他		—	217,521	2.2	221	97,340	0.8
税引前当期純利益			1,107,245	11.1		1,608,912	14.3
法人税、住民税 及び事業税		521,028			524,252		
法人税等調整額		△112,191	408,836	4.1	59,376	583,629	5.2
当期純利益			698,409	7.0		1,025,283	9.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,819,512	66.9	3,503,631	70.7
II 労務費		699,853	16.6	720,765	14.6
III 外注加工費		118,752	2.8	51,084	1.0
IV 経費		574,679	13.7	678,375	13.7
(うち、減価償却費)		(106,783)		(161,419)	
当期総製造費用		4,212,798	100.0	4,953,857	100.0
期首仕掛品たな卸高		208,306		219,705	
合計		4,421,105		5,173,563	
他勘定振替高	※1	6,192		996	
期末仕掛品たな卸高		219,705		272,357	
当期製品製造原価		4,195,207		4,900,209	

(注)

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、予定原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定に配賦しております。	同左
※1 他勘定振替高	研究開発費への振替 2,687千円 たな卸資産廃棄損への振替高 2,748千円 機械及び装置への振替高 756千円 計 6,192千円	研究開発費への振替 996千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,537,047	1,651,888
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△237,789	△237,789
役員賞与の支給					△25,000	△25,000
当期純利益					698,409	698,409
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	435,620	435,620
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509

	株主資本		評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成17年6月30日残高(千円)	—	9,880,798	2,310	9,883,109
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△237,789		△237,789
役員賞与の支給		△25,000		△25,000
当期純利益		698,409		698,409
自己株式の取得	△156	△156		△156
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△20,288	△20,288
事業年度中の変動額合計 (千円)	△156	435,463	△20,288	415,175
平成18年6月30日残高(千円)	△156	10,316,262	△17,977	10,298,284

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△277,419	△277,419
当期純利益					1,025,283	1,025,283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	747,864	747,864
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,720,531	2,835,373

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	△156	10,316,262	△17,977	10,298,284
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△277,419		△277,419
当期純利益		1,025,283		1,025,283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			135,656	135,656
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	747,864	135,656	883,521
平成19年6月30日残高(千円)	△156	11,064,126	117,679	11,181,805

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 — (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	為替予約取引 時価法	—
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年から47年 機械及び装置 12年から13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間 (5年) に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。た だし、平成19年 4月 1日以降取得 の有形固定資産については、改正 後の法人税法に規定する減価償却 方法により減価償却費を計上して おります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年から47年 機械及び装置 12年から13年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は5,791千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,000千円減少しております。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は10,298,284千円であります。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)						
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました、「受取保険返戻金」「受取保証料」「付加価値税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取保険返戻金</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">2,954千円</td> </tr> <tr> <td>付加価値税還付金</td> <td style="text-align: right;">1,799千円</td> </tr> </table>	受取保険返戻金	531千円	受取保証料	2,954千円	付加価値税還付金	1,799千円
受取保険返戻金	531千円						
受取保証料	2,954千円						
付加価値税還付金	1,799千円						

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(売上高と売上原価の相殺)</p> <p>従来、タイの連結子会社へのインダストリアルデバイス事業に係る原材料売上のうち当社が製品として仕入れた部分は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価から控除することに変更いたしました。この変更は、同社における製品在庫の管理システムが稼動したことにより、同社からの製品仕入高に含まれる当社の原材料支給額の算定が可能となったため、当該取引の経済的実態に鑑み行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が288,426千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																														
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">587,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">75,301千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">584,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">11,644千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	587,291千円	未収入金	75,301千円	流動負債		買掛金	584,877千円	未払金	11,644千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">860,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">299,103千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">833,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">20,520千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	860,112千円	未収入金	299,103千円	流動負債		買掛金	833,039千円	未払金	20,520千円						
流動資産																															
売掛金	587,291千円																														
未収入金	75,301千円																														
流動負債																															
買掛金	584,877千円																														
未払金	11,644千円																														
流動資産																															
売掛金	860,112千円																														
未収入金	299,103千円																														
流動負債																															
買掛金	833,039千円																														
未払金	20,520千円																														
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">674,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,631,846千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">892,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,769,856千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物	674,395千円	土地	947,451千円	計	1,631,846千円	短期借入金	310,000千円	一年以内返済予定長期借入金	567,735千円	長期借入金	892,121千円	計	1,769,856千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,069,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,016,634千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">787,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,869,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,756,421千円</td> </tr> </table>	建物	1,069,182千円	土地	947,451千円	計	2,016,634千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	787,357千円	長期借入金	1,869,064千円	計	2,756,421千円
現金及び預金	10,000千円																														
建物	674,395千円																														
土地	947,451千円																														
計	1,631,846千円																														
短期借入金	310,000千円																														
一年以内返済予定長期借入金	567,735千円																														
長期借入金	892,121千円																														
計	1,769,856千円																														
建物	1,069,182千円																														
土地	947,451千円																														
計	2,016,634千円																														
短期借入金	100,000千円																														
一年以内返済予定長期借入金	787,357千円																														
長期借入金	1,869,064千円																														
計	2,756,421千円																														
<p>3 偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 11,613千円</p> <p>子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 67,390千円</p> <p style="text-align: right;">計 79,004千円</p>	<p>3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 222,266千円</p>																														
<p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,050,000千円	借入実行残高	370,000千円	差引額	680,000千円	<p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,090,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,250,000千円	借入実行残高	160,000千円	差引額	1,090,000千円																		
当座貸越極度額	1,050,000千円																														
借入実行残高	370,000千円																														
差引額	680,000千円																														
当座貸越極度額	1,250,000千円																														
借入実行残高	160,000千円																														
差引額	1,090,000千円																														
<p>※5</p>	<p>※5 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">54,599千円</td> </tr> </table>	受取手形	54,599千円																												
受取手形	54,599千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)						
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,150,975千円 製品仕入高 667,065千円 材料仕入高 1,886,094千円 受取利息 12,275千円 受取保証料 1,648千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,757,713千円 製品仕入高 669,269千円 材料仕入高 2,110,174千円 受取利息 45,583千円 受取配当金 58,670千円 受取保証料 2,954千円						
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費からの振替高 △3,162千円 たな卸資産評価損への振替高 7,334千円 たな卸資産廃棄損への振替高 1,128千円 計 5,300千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費からの振替高 162千円						
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 740,659千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 911,604千円						
※4 固定資産売却損の内訳 建物 39,940千円 工具器具及び備品 124千円 土地 83,117千円 計 123,182千円	※4 —						
※5 固定資産除却損の内訳 建物 2,229千円 機械及び装置 156千円 車両及び運搬具 99千円 工具器具及び備品 1,191千円 無形固定資産「その他」 45,478千円 計 49,155千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物 43,253千円 構築物 2,349千円 機械及び装置 7,027千円 工具器具及び備品 2,515千円 撤去費用 38,864千円 計 94,010千円						
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。 その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市	※6 —
主な用途	種類	場所					
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	60	—	60

(注) 増加につきましては、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60	—	—	60

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	86,298	68,469	17,829	機械及び装置	60,673	54,124	6,549
車両及び運搬具	20,001	12,331	7,669	車両及び運搬具	16,132	11,906	4,226
合計	106,300	80,801	25,499	工具器具及び備品	68,672	7,880	60,791
				合計	145,478	73,910	71,568
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			16,000千円				24,839千円
			11,587千円				50,009千円
			計 27,587千円				計 74,848千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			22,029千円				22,655千円
			19,088千円				22,765千円
			1,399千円				1,347千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,115千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,483千円</td></tr> <tr><td>委託研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,514千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,206千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,713千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,253千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">49,764千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">18,391千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,005千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">411,972千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">388,803千円</td></tr> </table>	未払事業税	28,115千円	賞与引当金	28,483千円	委託研究開発費	10,514千円	その他有価証券評価差額金	12,206千円	退職給付引当金	64,713千円	役員退職慰労引当金	153,253千円	固定資産売却損	49,764千円	固定資産除却損	18,391千円	投資有価証券評価損	10,005千円	その他	36,524千円	繰延税金資産小計	411,972千円	評価性引当額	△23,168千円	繰延税金資産合計	388,803千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,115千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,789千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,553千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,253千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">18,391千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,262千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">337,460千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">317,220千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△79,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△79,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">237,318千円</td></tr> </table>	未払事業税	27,115千円	賞与引当金	29,789千円	退職給付引当金	77,553千円	役員退職慰労引当金	153,253千円	固定資産除却損	18,391千円	投資有価証券評価損	11,262千円	その他	20,094千円	繰延税金資産小計	337,460千円	評価性引当額	△20,240千円	繰延税金資産合計	317,220千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△79,901千円	繰延税金負債合計	△79,901千円	繰延税金資産の純額	237,318千円
未払事業税	28,115千円																																																						
賞与引当金	28,483千円																																																						
委託研究開発費	10,514千円																																																						
その他有価証券評価差額金	12,206千円																																																						
退職給付引当金	64,713千円																																																						
役員退職慰労引当金	153,253千円																																																						
固定資産売却損	49,764千円																																																						
固定資産除却損	18,391千円																																																						
投資有価証券評価損	10,005千円																																																						
その他	36,524千円																																																						
繰延税金資産小計	411,972千円																																																						
評価性引当額	△23,168千円																																																						
繰延税金資産合計	388,803千円																																																						
未払事業税	27,115千円																																																						
賞与引当金	29,789千円																																																						
退職給付引当金	77,553千円																																																						
役員退職慰労引当金	153,253千円																																																						
固定資産除却損	18,391千円																																																						
投資有価証券評価損	11,262千円																																																						
その他	20,094千円																																																						
繰延税金資産小計	337,460千円																																																						
評価性引当額	△20,240千円																																																						
繰延税金資産合計	317,220千円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△79,901千円																																																						
繰延税金負債合計	△79,901千円																																																						
繰延税金資産の純額	237,318千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の影響額</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td style="text-align: right;">△6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	1.4%	外国税額控除等の影響額	△2.8%	試験研究費等控除	△6.3%	評価性引当額の増加	0.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の影響額</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割額	1.0%	外国税額控除等の影響額	△2.2%	試験研究費等控除	△4.4%	評価性引当額の減少	△0.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																		
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																						
住民税均等割額	1.4%																																																						
外国税額控除等の影響額	△2.8%																																																						
試験研究費等控除	△6.3%																																																						
評価性引当額の増加	0.9%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																						
住民税均等割額	1.0%																																																						
外国税額控除等の影響額	△2.2%																																																						
試験研究費等控除	△4.4%																																																						
評価性引当額の減少	△0.2%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																																																						

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	649円63銭	1株当たり純資産額	705円36銭
1株当たり当期純利益	44円06銭	1株当たり当期純利益	64円68銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	44円02銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	64円55銭
<p>当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	621円86銭		
1株当たり当期純利益	50円64銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	698,409	1,025,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	698,409	1,025,283
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	14	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		オリンパス(株)	116,000	557,960
ダイワ精工(株)	2,027,000	514,858		
(株)ホギメディカル	91,900	505,450		
(株)日本ステントテクノロジー	500	100,000		
(株)愛知銀行	6,200	83,576		
Retro Vascular. INC.	367,500	30,802		
(株)カルディオ	22,000	2,549		
丸八証券(株)	3,000	741		
	計	2,634,100	1,795,937	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,429,273	520,740	107,186	2,842,827	660,001	122,875	2,182,825
構築物	179,474	7,944	6,431	180,986	74,329	22,315	106,657
機械及び装置	808,994	241,464	80,627	969,831	434,540	78,897	535,291
車両及び運搬具	4,003	—	—	4,003	3,803	24	200
工具器具及び備品	511,896	151,531	25,844	637,583	391,283	98,602	246,300
土地	1,157,743	17,591	—	1,175,335	—	—	1,175,335
建設仮勘定	55,728	557,906	591,905	21,729	—	—	21,729
有形固定資産計	5,147,114	1,497,179	811,995	5,832,297	1,563,957	322,715	4,268,339
無形固定資産							
特許権	23,295	26,203	—	49,499	11,425	4,890	38,073
借地権	10,624	—	—	10,624	—	—	10,624
商標権	7,354	4,026	0	11,380	2,633	990	8,746
意匠権	883	—	—	883	601	126	282
ソフトウェア	83,026	21,349	—	104,375	46,736	18,828	57,639
電話加入権	6,224	—	36	6,188	—	—	6,188
その他	8,126	6,597	13,713	1,010	101	69	909
無形固定資産計	139,535	58,177	13,750	183,961	61,498	24,904	122,463
長期前払費用	1,830	882	1,615	1,096	137	137	958

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	瀬戸工場の増改築工事	メディカルデバイス事業	282,252千円
		メディカル事業	79,354千円
	本社増改築工事		74,253千円
機械及び装置の増加	機械装置の取得	メディカル事業	161,567千円
	機械装置の取得	メディカルデバイス事業	33,862千円
	機械装置の取得	インダストリアルデバイス事業	46,033千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,302	18,185	5,350	19,952	18,185
賞与引当金	70,432	73,664	70,432	—	73,664
役員賞与引当金	38,000	40,000	38,000	—	40,000
役員退職慰労引当金	378,966	—	—	—	378,966

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,663
預金	
当座預金	1,331,112
普通預金	118,752
定期預金	307,531
別段預金	1,113
計	1,758,509
合計	1,766,172

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソリュウシヨウ(株)	119,386
ダイワ精工(株)	68,030
東郷メディキット(株)	40,923
大垣機工(株)	21,886
サンエー精工(株)	18,482
その他	177,114
合計	445,824

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年7月	97,027
平成19年8月	117,164
平成19年9月	153,572
平成19年10月	69,488
平成19年11月	6,861
平成19年12月以降	1,709
合計	445,824

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ASAHI INTECC USA, INC.	757,955
セント・ジュード・メディカル(株) (旧 (株)ゲッツブラザーズ)	522,418
アボットラボラトリーズ社	105,831
ARTER MEDICAL SAGLIK HIZM. TIC. LTD. STI.	78,118
STAR PROGRESS (U. S. A.), INC.	57,044
その他	930,701
合計	2,452,070

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,812,562	14,929,275	14,289,768	2,452,070	85.4	52

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	109,413
アセンブリ品	97,955
メディカルデバイス素材	13,725
メディカルデバイスOEM	181,219
治療用カテーテル	491,577
検査用カテーテル	137,068
仕入製品	9,662
その他	1,396
合計	1,042,019

⑤ 原材料

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	104,496
アセンブリ品	55,635
メディカルデバイス素材	16,581
メディカルデバイスOEM	61,540
治療用カテーテルシステム	150,818
検査用カテーテルシステム	12,785
その他	2,170
合計	404,028

⑥ 仕掛品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	149,130
アセンブリ品	14,441
メディカルデバイス素材	28,238
メディカルデバイスOEM	25,062
治療用カテーテルシステム	54,001
検査用カテーテルシステム	1,483
合計	272,357

⑦ 貯蔵品

品目	金額(千円)
未使用消耗工具	12,472
カタログ	1,809
その他	927
合計	15,209

⑧ 関係会社株式

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD.	1,029,196
コンパスメッドインテグレーション(株)	200,000
フィルメック(株)	99,000
ASAHI INTECC USA, INC.	55,845
合計	1,384,041

⑨ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	1,016,930

⑩ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	1,200,000
ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD.	464,000
コンパスメッドインテグレーション(株)	100,000
合計	1,764,000

⑪ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新鋼業(株)	60,857
(株)グッドマン	59,128
(株)トクサイ	33,394
ジーマ(株)	26,149
大阪シーリング印刷(株)	18,660
その他	322,551
合計	520,742

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年7月	101,706
平成19年8月	177,082
平成19年9月	109,324
平成19年10月	132,628
平成19年11月	—
平成19年12月以降	—
合計	520,742

⑫ 買掛金

相手先	金額(千円)
ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD.	815,578
日新鋼業(株)	23,522
フィルメック(株)	17,461
(株)トクサイ	11,528
酒井伸線(株)	8,249
その他	104,503
合計	980,843

⑬ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	240,000
(株)愛知銀行	189,860
(株)三菱東京UFJ銀行	177,492
愛知県信用農業協同組合連合会	130,000
(株)百五銀行	123,347
(株)名古屋銀行	119,592
(株)みずほ銀行	103,320
商工組合中央金庫	101,868
(株)滋賀銀行	76,685
岐阜信用金庫	32,650
(株)十六銀行	26,400
合計	1,321,214

⑭ 長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	585,000
(株)愛知銀行	462,360
(株)名古屋銀行	385,944
(株)三菱東京UFJ銀行	349,204
愛知県信用農業協同組合連合会	345,000
(株)百五銀行	338,341
商工組合中央金庫	331,964
(株)みずほ銀行	327,500
(株)滋賀銀行	145,000
(株)十六銀行	5,600
岐阜信用金庫	2,500
合計	3,278,413

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子広告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子広告を行うことができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子広告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.asahi-intecc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利について権利を行使することが制限されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月27日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第31期中)	自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月23日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準、役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準、役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。